

(様式1)

令和5年度 業務実績等報告書

(第3期中期計画・第4事業年度)

令和6年6月



地域の明日を医療で支える

地方独立行政法人 **長野県立病院機構**

目 次

I 法人の概要

1 目 的	1
2 業務内容	1
3 沿 革	1
4 設立にかかる根拠法	1
5 組織図その他法人の概要	2
6 事業所の所在地	5
7 資本金の額（長野県からの出資額）	5
8 役員の氏名、役職及び任期	6
9 常勤職員の数及び県からの派遣職員等の数	7

II 業務実績及び業務実績に係る自己評価

1 法人全体	
（1） 評定一覧	8
（2） 総合評価	9
（3） 項目別評価	10
2 病院等別	
（1） 信州医療センター	28
（2） こころの医療センター駒ヶ根	34
（3） 阿南病院・阿南病院訪問看護ステーションさくら・阿南介護老人保健施設	40
（4） 木曾病院・木曾病院介護医療院・木曾介護老人保健施設	49
（5） こども病院	59
（6） 信州木曾看護専門学校	67
（7） 本部事務局・本部研修センター	71
<参考> 数値目標に対する達成状況及び主な経営指標	78

I 法人の概要（令和6年3月31日現在）

1 目的

長野県の医療政策として必要な地域医療、高度医療及び専門医療を提供すること等により、県民の健康の維持及び増進並びに県内医療水準の向上に寄与する。（定款第1条）

2 業務内容

当法人は、定款第1条の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害等における医療救護を行うこと。
- (6) 地域医療を補完する介護老人保健施設の運営を行うこと。
- (7) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (8) 上記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

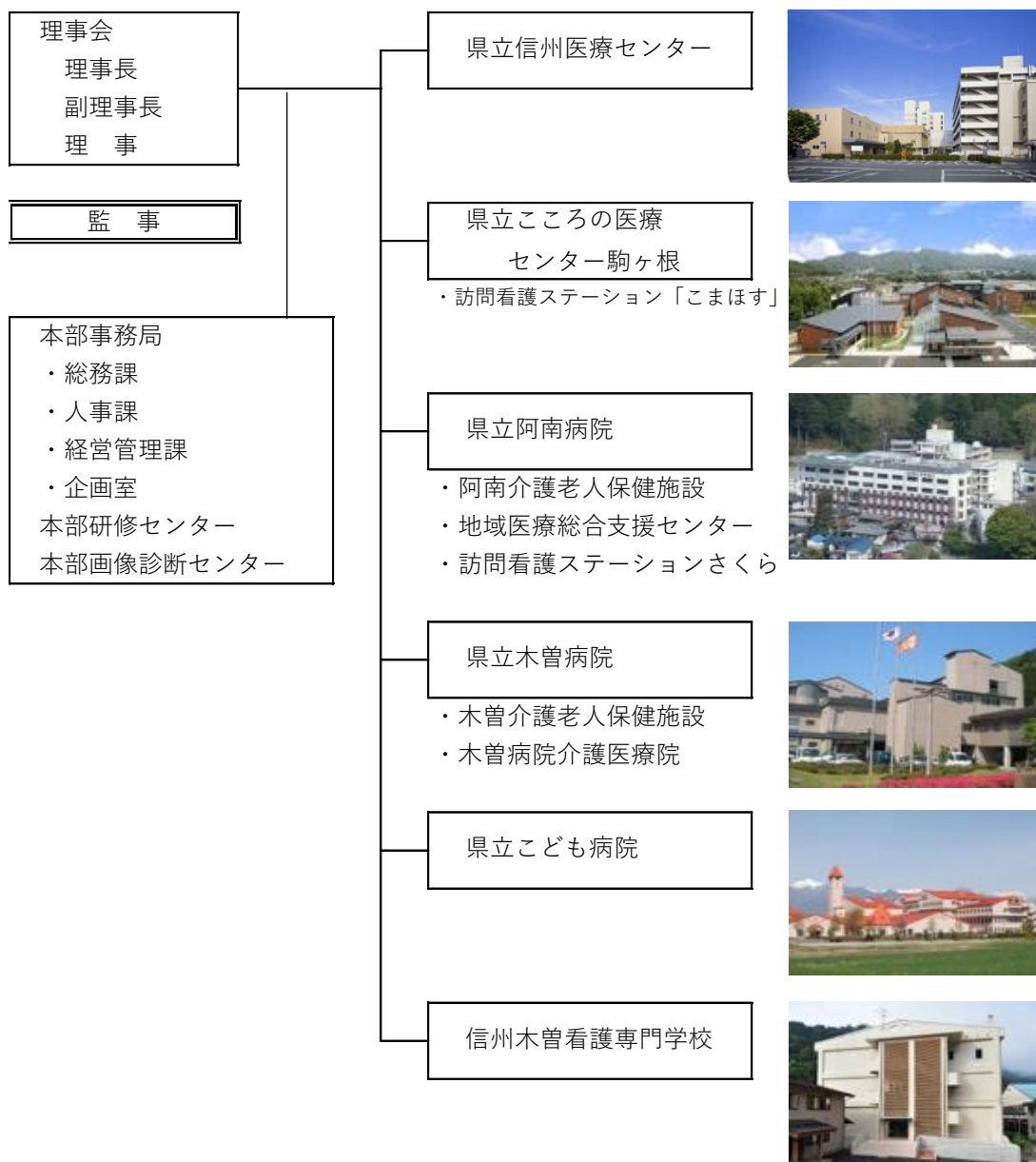
平成22年4月 地方独立行政法人長野県立病院機構発足
第一期中期計画開始
初代理事長 勝山 努 就任
平成25年4月 2代理事長 久保 恵嗣 就任
平成27年4月 第二期中期計画開始
令和2年4月 第三期中期計画開始
令和4年4月 3代理事長 本田 孝行 就任

4 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 組織図その他法人の概要

〈地方独立行政法人長野県立病院機構組織図〉



県立病院の概況

令和6年3月31日現在

区分	信州医療センター (一般)	こころの医療センター 駒ヶ根 (精神)		阿南病院 (一般)	訪問看護ステーション さくら	阿南介護老人保健施設	木曽病院 (一般)	木曽病院介護医療院	木曽介護老人保健施設	こども病院 (小児専門)
		訪問看護ステーション 「こまほす」								
所在地	須坂市	駒ヶ根市	同左	阿南町	同左	同左	木曽町	同左	同左	安曇野市
開設許可	S23.6.1	S31.7.16		S23.6.1			S38.9.12			H4.3.31
診療開始年月日	同上	S31.9.15	R4.8.1	同上	R2.4.1	H6.5.30	S39.4.20	R2.3.1	H7.5.15	H5.5.28
診療科目等	内科 脳神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 感染症内科 血液内科 小児科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 血管外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科 リハビリテーション科 精神科 病理診断科 救急科	精神科		内科 精神科 小児科 外科 整形外科 皮膚科 泌尿器科 婦人科 眼科 リハビリテーション科 放射線科 麻酔科		施設 サービス (入所) 居宅 サービス (短期入所療養介護・通所リハビリテーション・介護予防短期入所療養介護・介護予防通所リハビリテーション)	内科 精神科 神経内科 消化器内科 循環器内科 小児科 外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 皮膚科 泌尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻咽喉科 放射線科 麻酔科	施設 サービス (入所) 居宅 サービス (短期入所療養介護)	施設 サービス (入所) 居宅 サービス (短期入所療養介護・通所リハビリテーション・介護予防短期入所療養介護・介護予防通所リハビリテーション)	小児科 麻酔科 産科 循環器小児科 心臓血管外科 神経小児科 小児外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 放射線科 リハビリテーション科 精神科 眼科 泌尿器科 耳鼻咽喉科 皮膚科 アレルギー科
病床別許可病床数	一般	292床		85床		(定員) 入所50人 通所10人	174床	(定員) 入所20人	(定員) 入所50人 通所10人	200床
	結核	24床								
	感染症	4床					4床			
	精神療養		129床				19床			
	計	320床	129床		85床		197床			200床
運用病床数	292床	129床		70床			149床			163床
職員数	医師	42人	13人	8人			26人			70人
	研修医	8人								39人
	看護師	255人	104人	50人		4人	135人		7人	298人
	その他	103人	46人	36人		12人	88人		15人	104人
	計	408人	163人		94人		16人	249人	22人	511人

〈県立病院の概要〉

- ・信州医療センター：須高地域の中核病院、県内感染症対策の専門病院、医師の養成機関
- ・こころの医療センター駒ヶ根：本県における精神科の中核病院
- ・阿南病院：下伊那南部の医療を担う、へき地医療拠点病院
- ・木曾病院：地域完結型のセンター的役割を担う木曾地域唯一の病院
- ・こども病院：一般の医療機関では対応困難な高度小児医療等を行う紹介型病院、県の総合周産期母子医療センター

〈訪問看護事業所の概要〉

利用者が可能な限り、その居宅において、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、その療養生活を支援し、心身の機能の維持回復及び生活機能の維持または向上を図ることを目的に運営を行っている。

- ・名 称：長野県立こころの医療センター駒ヶ根訪問看護ステーション「こまほす」、長野県立阿南病院訪問看護ステーションさくら

〈介護医療院の概要〉

「医療を必要とする要介護者の長期療養・生活施設」として、看護師や介護福祉士が常駐し、医学的管理下で看護、介護、機能訓練や日常生活の世話等を行い、能力に応じた自立した日常生活を営むことを目的に運営を行っている。

- ・名 称：長野県立木曾病院介護医療院

〈介護老人保健施設の概要〉

平成12年度から介護保険法による介護老人保健施設となり、要介護者に対し施設サービス計画に基づく、ア 医学的管理下での看護・介護、イ 機能訓練等の必要な医療、ウ 栄養管理、食事・入浴などの日常生活のサービスを行うことを目的に運営を行っている。

入所対象者は、病状が安定期にあって、ア～ウのサービスを必要とする要介護者であり、施設では、在宅の生活への復帰を目指したサービスを提供している。

- ・名 称：長野県阿南介護老人保健施設、長野県木曾介護老人保健施設

〈看護師養成所の概要〉

人々の生命と暮らしのありのままを理解することのできる幅広い視野を育み、看護に必要な知識・技術・態度を身に付け、保健・医療・福祉の領域において貢献し得る看護実践者の育成を目的に運営を行っている。

- ・名 称：信州木曾看護専門学校
- ・課 程：医療専門課程 看護学科3年課程
- ・修業年限：3年
- ・入学定員：1学年30人（総定員90人）
- ・設置年月日：平成26年4月1日

6 事業所の所在地

【本部】

本部事務局 : 長野市大字南長野字幅下692-2
本部研修センター : 須坂市大字須坂1332 信州医療センター内

【病院】

長野県立信州医療センター : 須坂市大字須坂1332
長野県立こころの医療センター駒ヶ根 : 駒ヶ根市下平2901
長野県立阿南病院 : 下伊那郡阿南町北條2009-1
長野県立木曽病院 : 木曽郡木曽町福島6613-4
長野県立こども病院 : 安曇野市豊科3100

【訪問看護事業所】

長野県立こころの医療センター駒ヶ根訪問看護ステーション「こまほす」: 駒ヶ根市下平2901
長野県立阿南病院訪問看護ステーションさくら : 下伊那郡阿南町北條2009-1

【介護医療院】

長野県立木曽病院介護医療院 : 木曽郡木曽町福島6613-4

【介護老人保健施設】

長野県阿南介護老人保健施設 : 下伊那郡阿南町北條2009-1
長野県木曽介護老人保健施設 : 木曽郡木曽町福島6613-4

【看護師養成所】

信州木曽看護専門学校 : 木曽郡木曽町新開4236

7 資本金の額（長野県からの出資額）

305,621,763円（令和5年3月31日現在）※前事業年度末からの増減なし

8 役員の氏名、役職及び任期

職名	氏名	任期	備考
理事長	ホン ダ タカ ユキ 本田 孝行	令和4年4月1日 ～令和8年3月31日	
副理事長	シマ ダ ノブ ユキ 島田 伸之	令和4年4月1日 ～令和5年9月30日	
副理事長	タキ サワ ヒロミ 滝沢 弘	令和5年10月1日 ～令和8年3月31日	
理事	タケ ウチ タカ マサ 竹内 敬昌	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	信州医療センター院長
	ハニ ハラ トキ ジ 埴原 秋児	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	こころの医療センター駒ヶ根院長
	タ ナカ マサ ト 田中 雅人	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	阿南病院長
	ハマ ノ ヒデ アキ 濱野 英明	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	木曽病院長
	ナカ ムラ トモ ヒコ 中村 友彦	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	こども病院長
	ハラ ダ ヨリ カズ 原田 順和	令和5年4月1日 ～令和6年3月31日	改革統括医療監
	シマ ザキ ケン ジ 島崎 謙治	令和2年6月1日 ～令和6年5月31日	国際医療福祉大学大学院教授
ミ ワ ユ リ コ 三輪 百合子	令和4年4月1日 ～令和6年3月31日	長野県看護連盟会長	
監事	ゴ ミョウイサオ 五明 勲	令和4年7月20日 ～令和7年度の財務諸表の 承認の日	長野県銀行協会常務理事
	ノ モト ヒロ ユキ 野本 博之	令和4年7月20日 ～令和7年度の財務諸表の 承認の日	公認会計士

9 常勤職員の数及び県からの派遣職員等の数

(人)

区 分	R6年3月31日		R5年3月31日		対前年度 増減(a-b)	
	職員数 a		職員数 a		職員数	うち県派遣
		うち県派遣		うち県派遣		
医 師	208	11	202	14	6	△ 3
看 護 師	870		863		7	0
薬 剤 師	51	2	50	2	1	0
診 療 放 射 線 技 師	29		29		0	0
臨 床 検 査 技 師	41		42		△ 1	0
管 理 栄 養 士	16		16		0	0
作 業 療 法 士	23		24		△ 1	0
理 学 療 法 士	46		47		△ 1	0
臨 床 工 学 技 士	18		18		0	0
言 語 聴 覚 士	6		8		△ 2	0
視 能 訓 練 士	5		3		2	0
保 健 師	1		1		0	0
臨 床 心 理 技 師	10		10		0	0
歯 科 衛 生 士	1		1		0	0
介 護 支 援 専 門 員					0	0
介 護 福 祉 員	26		29		△ 3	0
精 神 保 健 福 祉 士	8		10		△ 2	0
福 祉 相 談 員	12	1	13	1	△ 1	0
事 務 (技 術) 職 員	135	14	135	14	0	0
診 療 情 報 管 理 士					0	0
計	1,506	28	1,501	31	5	△ 3

※ 有期雇用職員（再雇用職員、特定期限付職員、期間限定雇用職員（産育休職員の代替として雇用されている職員は除く）、有期常勤職員（研修医のみ））を含む。

II 業務実績及び業務実績に係る自己評価

1 法人全体

(1) 評定一覧

○総合評価

自己評定
C

評定区分	判断の目安となる業務実績
S	年度計画を大幅に上回って達成している（対年度計画値の120%以上）
A	年度計画を達成している（対年度計画値の100%以上120%未満）
B	年度計画を概ね達成している（対年度計画値の80%以上100%未満）
C	年度計画を下回っており、改善を要する（対年度計画値の60%以上80%未満）
D	年度計画を大幅に下回っており、抜本的な改善を要する（対年度計画値の60%未満）

	自己評定
大項目1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	B
小項目1-1 県立病院が担うべき医療等の提供	B
細項目1-1-1 地域医療の提供	B
細項目1-1-2 高度・専門医療の提供	B
細項目1-1-3 災害医療等の提供	B
細項目1-1-4 認知症の専門医療の提供	B
細項目1-1-5 介護サービスの提供	B
小項目1-2 地域連携の推進	B
細項目1-2-1 地域医療構想への対応	B
細項目1-2-2 地域包括ケアシステムの推進	B
細項目1-2-3 地域の保健・福祉関係機関等との連携の推進	B
小項目1-3 医療従事者の養成と専門性の向上	B
細項目1-3-1 県内医療に貢献する医師の確保・養成	A
細項目1-3-2 機構職員の養成	A
細項目1-3-3 県内医療技術者の技術水準の向上への貢献	B
細項目1-3-4 信州木曾看護専門学校の運営	B
小項目1-4 医療の質の向上に関すること	B
細項目1-4-1 より安全で信頼できる医療の提供	C
細項目1-4-2 医療等サービスの一層の向上	B
細項目1-4-3 先端技術の活用	A
細項目1-4-4 信州大学等との連携	C
細項目1-4-5 医療に関する研究及び調査の推進	A

大項目2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	B
小項目2-1 業務運営体制の強化	B
小項目2-2 働き方改革への対応	B
小項目2-3 職員の勤務環境の向上	B

大項目3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	C
小項目3-1 経常黒字の維持	C
小項目3-2 経営基盤の強化	B
細項目3-2-1 収益の確保	B
細項目3-2-2 費用の抑制	B

大項目4 その他の業務運営に関する事項	C
小項目4-1 コンプライアンスの推進と適切な情報管理	B
小項目4-2 施設整備及び医療機器に関する事項	D

(2) 総合評価

総合評価 自己評定	C
<p>【総評】</p> <p>大項目の自己評定で大項目1をB評定、大項目2をB評定、大項目3をC評定、大項目4をC評定としたことから、総合評価の自己評定について、C評定とした。</p>	
<p>【今後の課題と方針】</p> <p>大幅な純損失に加え、患者の減少傾向で病院の機能を維持していくことによる慢性的な赤字体質という構造的な弱みが明らかとなり、抜本的な経営改革が避けられない状況になっている。</p> <p>引き続き、県民の皆様により安心して質の高い医療を安定的に提供していくため、県立病院として地域に求められる役割を見極めるとともに、令和6年度から開始する「機構未来プロジェクト」により経営基盤の強化を図り、県立病院機構の再構築を進めていく。</p>	

1 (3) 項目別評価

実績及び自己評価 (S・A・B・C・D)

大項目1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

自己評定

B

中期目標

第2 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

病院機構は、患者中心の安全・安心な医療を提供し、県民の健康の維持及び増進を図ること。

また、地域の医療機関との機能分化や連携を図るとともに、医療人材の養成などにより、県内医療水準の向上に努めること。

大項目1の総評

小項目の自己評定はすべてB評定とした。

本大項目の自己評定については、小項目をすべてB評定としたことから、B評定とした。

今後の課題と方針

人口減少・少子高齢化や受療行動の変化など急速な外部環境の変化に的確に対応しながら、人材育成と外部との連携を強化して、引き続き質の高い医療を効率的に提供する。

評価項目／中期計画		指標／法人自己評価 (S~Dの個数)						自己評価	県評価	
		病院名	S	A	B	C	D		評価区分	
小項目1-1 県立病院が担うべき医療等の提供 第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 病院機構は、患者中心の安全で安心な医療を提供するため、常に医療機関としての機能向上に努め、県民の健康の維持及び増進に寄与する。 また、医療機関を含め地域との連携を図るとともに、医療人材の養成を通して県内の医療水準の向上を図る。	(指標毎の評価)	機構全体	20	35	35	6	1	B		
		信州	2	4	10	3	0	B		
		駒ヶ根	2	5	4	1	1	B		
		阿南	3	4	7	1	0	B		
		木曾	8	11	8	1	0	B		
		こども	5	10	6	0	0	B		
(1) 地域医療の提供 ア 地域医療 各病院は、地域の医療需要に応じた診療体制を整備するとともに、診療機能の充実を図る。 阿南病院及び木曾病院は、関係機関等と連携した在宅医療を提供する中で、地域包括ケアシステムの中核としての役割を果たす。 信州医療センターは、産科医療体制の充実に努めるとともに、院内助産体制の整備について検討し、木曾病院は、産科医療体制を維持する。 イ へき地医療 阿南病院及び木曾病院は、へき地医療拠点病院として、救急医療体制を含めた地域住民への医療提供体制を維持するとともに、関係機関等との連携のもと、無医地区への巡回診療を行う。 また、へき地診療所からの要請に基づき医師を派遣する等の支援を行う。	(指標毎の評価)	機構全体	14	19	22	5	0	B		
	(考察・新事業等)	信州	産科医療体制の充実 ・須高地域の分娩を担う施設としての役割を果たすため、助産師と医師が協働し院内助産を継続。院内助産の対象基準を見直した結果、昨年度の実施件数2件から8件へ増加。 ・今後も、夫の育児休暇取得による里帰り分娩の減少、出生数の減少に伴い分娩件数の減少が予測されるため、院内助産以外にも助産師活用の検討が必要。 ・訪問診療、訪問看護、訪問リハビリを継続して実施。 ・訪問診療について、紹介があっても医師不足のため受入れ不可となる場合があり、対計画値で減少。 ・訪問看護について、利用者数は増加したが、ターミナル療養者（終末期療養者）の依頼が減少し、緊急時の対応を求める患者が増加。患者一人当たりの訪問件数が減少したため、対前年度値、対計画値で減少。							
		駒ヶ根	・訪問看護ステーション「こまほす」について、伊南地域の2事業所の開設、利用者の訪問キャンセル等により、訪問件数が前年度よりも減少（1日平均10件目標に対し8件） ・利用者の再入院防止及び新規利用者確保に向け、地域クリニックとの連携を強化するため、近隣医療機関への訪問を実施							
		阿南	常勤医師不在の売木村診療所へ代診医師を派遣するとともに、オンライン診療を実施した。また、診療所との連携を推進し、医療機器の共同利用を行った。							
		木曾	在宅療養支援病院として、24時間の訪問看護及び訪問診療の提供が可能な体制を維持。 へき地診療所への医師派遣の継続及びへき地巡回診療のオンライン診療を開始。							

評価項目／中期計画	指標／法人自己評価（S～Dの個数）						自己評価	評価区分	県評価
	病院名	S	A	B	C	D			
	こども								
(2) 高度・専門医療の提供 ア 感染症医療 信州医療センター及び木曽病院は、県が行う感染症対策と連携し、感染症の発生予防やまん延防止を図るとともに、感染症発生時においては、早期に適切な医療を提供する。 信州医療センターは、県の感染症医療の拠点病院として、感染症に対し適切な診療を提供するほか、感染症発生時に迅速な対応ができるよう定期的に受入訓練を実施するとともに、教育機能の拡充及び医療機関、地域住民への最新情報の発信に努める。 イ 精神医療 こころの医療センター駒ヶ根は、県の政策的・先進的な精神医療を担う病院として、次に掲げる医療を提供する。 ・精神科救急医療の常時対応型病院として、24時間体制の精神科救急・急性期医療を行うとともに、m-ECT（修正型電気痙攣療法）等の先進的な専門医療を充実する。 ・県全域を対象とした児童・思春期、青年期注3）の精神疾患の専門医療機能を充実させる。 ・アルコール・薬物・ギャンブル等多様な依存症の専門医療機能の強化や医療従事者等への研修の充実を図るほか、ゲーム依存症の診療体制を整備する。 ・心身喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律（平成15年法律第110号）に基づく指定入院・指定通院医療機関を運営し、同法の処遇対象者が社会復帰するために必要な医療を行う。 ウ 高度小児医療、周産期医療 こども病院は、県における高度小児医療を担う病院として、次に掲げる医療を提供する。 ・高度小児医療の中核病院として診療機能を強化させるとともに、全県的立場で小児重症患者の医療体制を充実する。 ・小児在宅医療の支援体制の充実のほか、信州大学医学部附属病院等と連携した成人移行期患者に対する継続的な医療の充実に取り組む。 ・県の総合周産期母子医療センターとして、県内産科医療機関との連携を図りながら胎児診療を含む周産期医療の維持・向上に努める。 エ がん医療 質の高いがん医療を提供するため、がん診療連携拠点病院との連携を強化し、がん診療機能の向上に努める。 信州医療センターは、内視鏡センターの充実強化を図り、木曽病院は、地域がん診療病院として、がん患者の診療及び相談支援体制の充実に努める。また、こども病院は、小児がん診療機能の向上を図るとともに、小児がん連携病院として、小児がん拠点病院と連携して診療体制の整備に努める。	(指標毎の評価) 機構全体	2	10	6	0	0	B		
	信州								
	駒ヶ根								
	阿南								
	木曽								
	こども								

評価項目／中期計画	指標／法人自己評価 (S～Dの個数)							評価区分	県評価	
	病院名	S	A	B	C	D	自己評価			
(3) 災害医療等の提供 長野県地域防災計画に基づく県立病院の役割を果たすため、木曽病院は災害拠点病院及びDMAT（災害派遣医療チーム）指定病院として、こころの医療センター駒ヶ根はDPAT（災害派遣精神医療チーム）注6）登録病院として、適時適切な医療活動を行う。 また、他の県立病院においては、関係機関からの要請に応じた職員の派遣や患者の受け入れ等、適切に対応する。 各病院は、災害発生時において必要な医療を確実に提供するため、電子カルテデータのバックアップのほか、災害時における医療提供体制を整備する。	(指標毎の評価)	機構全体	2	2	1	0	1	B		
	(考察・新事業等)	信州	全職員及び委託業者を対象とした非常招集及び伝達訓練（夜間想定）を実施するなど、災害発生に備えた訓練・各種研修を実施。							
		駒ヶ根	「令和6年能登半島地震」の災害対応としてDPATを派遣（派遣人数5人、活動日数5日）							
		阿南	各種災害関連マニュアルの見直し及び職員研修を実施した。							
		木曽	災害拠点病院及びDMAT指定病院として、適時適切な医療活動を行う体制を維持。6年1月発災の能登半島地震にDMAT隊員6人を出動させ被災地にて災害医療に従事。							
		こども	・災害時医療体制を整備するため、大規模災害訓練を実施。また、二次災害等による電子カルテシステムダウン時に使用するBCP専用端末による通信確認を毎月月初に実施し有事に備えている。							
(4) 認知症の専門医療の提供 こころの医療センター駒ヶ根は、地域型認知症疾患医療センターの指定に向け取り組むとともに、地元市町村、関係機関等と連携し、認知症に関する専門医療・専門相談を提供する。 阿南病院及び木曽病院は、認知症に対する医療需要へ対応するため、診療及び患者や家族の相談・支援体制を充実する。	(指標毎の評価)	機構全体	2	4	2	1	0	B		
	(考察・新事業等)	駒ヶ根	・認知症疾患医療センターの相談体制を充実させたことにより、専門医療相談件数が前年度よりも大きく増加 ・認知症地域包括ケア等を推進するため、「認知症疾患医療センター研修会」をハイブリッドで開催（136人参加）							
		阿南	院内デイサービスの対応時間や内容等の充実を図り、入院生活の質を維持した。							
		木曽	専門医療相談61件、物忘れ外来727件対応。地域住民を対象に認知症フォーラムを開催。							
(5) 介護サービスの提供 阿南介護老人保健施設、木曽介護老人保健施設は、適切かつ充実したサービスを提供する。 阿南病院は、訪問看護ステーションの開設により地域の在宅介護の提供体制を充実させ、木曽病院は、介護医療院の運営を行い介護ニーズに適切に対応する。	(指標毎の評価)	機構全体	0	0	4	0	0	B		
	(考察・新事業等)	阿南	新型コロナウイルスによる感染拡大防止のため、計画した活動ができなかったが、レクレーションを充実させることで利用者のニーズに対応した。							
		木曽	老健は超強化型を維持。介護医療院では他職種との連携強化によりニーズに応じた生活支援を実施。また、訪問看護ステーション開設に向け検討し、6年6月の開設が決定。							
小項目1-2 地域連携の推進	(指標毎の評価)	機構全体	7	9	7	1	1	B		
2 地域連携の推進		信州	2	1	1	1	0	B		
		駒ヶ根	1	3	0	0	0	A		
		阿南	2	1	3	0	0	B		
		木曽	1	2	2	0	0	B		
		こども	1	2	0	0	1	B		

評価項目／中期計画	指標／法人自己評価 (S～Dの個数)						自己評価	評価区分	県評価	
	病院名	S	A	B	C	D				
(1) 地域医療構想への対応 地域医療構想を踏まえ、地域医療構想調整会議における議論を通じて、地域における医療連携体制の強化について検討し、県立病院としての役割・使命を果たす。	(指標毎の評価)	機構全体	※指標なし				B			
	(考察・新事業等)	信州	<p>・地域医療構想調整会議を年3回実施し、具体的な今後の方針を決定した。 具体的な今後の当院の方針は、以下のとおり。</p> <p>①長野医療圏において急性期病院が多く存在する中、当院は、一般急性期医療を主軸に回復機能も保有することで、求められる役割を果たす。</p> <p>②救急患者の初期対応や比較的症状が軽い患者に対する急性期医療に関しては、一部の疾患の三次救急にも対応する。</p> <p>③産科医療の提供については、引き続き継続し、在宅医療については、須高地域の在宅医療・看護などの需要に対応する。</p> <p>④感染症センターを活用し、長野県内の感染症対策の中核病院としての位置づけを図る。</p> <p>なお、コロナ陽性者対応に係る国の方針、病棟運営の効率化の観点から、2023年10月からコロナ専用病棟(49床)を休止。必要な機能、病床数については、新規の医療ニーズに応じ、対応していく。</p>							
		駒ヶ根	年度計画では当院対象外							
		阿南	地域における保健・医療・福祉を一体的に推進するための、地域・在宅・施設と対象を区分した「地域医療福祉連携会議」を定期的に開催し、地域の関係機関と協働できる体制を構築した。							
		木曾	5年9月、6年3月に地域医療構想調整会議に出席し、木曾医療圏に必要な医療供給体制について検討を実施。							
(2) 地域包括ケアシステムの推進 地域の实情に応じた医療・介護ニーズに適切に対応するため、関係機関等と連携し、在宅医療に積極的に取り組むとともに、地域における各病院の立ち位置に応じて地域包括ケアシステムにおける役割を果たす。 こころの医療センター駒ヶ根は、精神障がい者の地域生活を支援する体制を強化し、こども病院は、小児の訪問診療を充実する。	(指標毎の評価)	機構全体	4	5	4	1	0	B		
	(考察・新事業等)	信州	<p>・地域包括ケア病棟は休止中であるが、地域病院が地域包括ケア病床の役割を担当。地域の慢性期病院と連携を深めたことで、地域の实情に応じた医療・介護に関するニーズに適切に対応。</p> <p>・地域の医療機関と関係性を深めるため、第1回地域医療連携交流会を開催。</p>							
		駒ヶ根	<p>・精神障がい者の退院後の地域定着を見据えて、入院時から多職種チームで支援を行う「包括的支援マネジメント」を導入。上半期にモデルケース13件、下半期に本格導入し21件実施</p>							
		阿南	リソースナースによる出前講座や、院外者も参加する会議におけるミニ講座の実施など、各専門分野の情報提供を行った。							
		木曾	病院地域連携会議を年3回開催し、地域の関連機関との情報共有を実施。また、在宅医療介護連携センターと退院支援チーム会の合同会議を開催。							

評価項目／中期計画	指標／法人自己評価 (S～Dの個数)	県評価							
		病院名	自己評価						
	S	A	B	C	D	自己評価	評価区分		
		こども	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県唯一のこども専門の病院として、一般の医療機関では対応困難な高度小児医療の中核病院、県の総合周産期母子医療センターとしての機能を担っている。 ・医療的ケアが必要な在宅患者に対しては、訪問診療センターを中心に訪問診療と訪問リハビリテーションを提供し、地域の中核病院や開業医等と連携して小児在宅ケアを推進した。(訪問診療・リハビリ件数：74件、対前年23件増加) 						
(3) 地域の保健・福祉関係機関等との連携の推進 各病院は、市町村、保健福祉事務所、児童相談所等の関係機関やNPO等と連携し、児童虐待への対応や発達障がい児、医療的ケア児への支援等に取り組む。 また、市町村等が行う健康増進施策と連携した疾病予防及び母子保健、地域のニーズに応じた健康寿命の延伸に資する取組や地域の福祉関係機関等が行う退院後の支援等に対し、積極的に協力する。	(指標毎の評価)	機構全体	3	4	2	0	I	B	
	(考察・新事業等)	信州	<ul style="list-style-type: none"> ・院内ACPT(院内虐待対応委員会)で情報共有、院内の対応について決定し、市町村、保健福祉事務所、児童相談所等の関係機関と連携して対応。また、外部の支援者会議にも出席し情報を共有。 ・産後うつ予防、子どもへの虐待防止として、須坂市の保健師と当院の職員が連携し、妊娠前から産後まで切れ目のない支援を実施。須坂市、小布施町、高山村、長野市から産後ケア事業を受託し、産後に家族の援助が受けられない者や育児に不安がある者を対象として、授乳相談や新生児の一時預かりを行った。 						
		駒ヶ根	<ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所、要保護児童対策地域協議会等と連携し、自殺企図児童や児童虐待、摂食障害などの緊急入院13人に対応 						
		阿南	小児発達障害診療のための専門リハビリスタッフの早期確保・要請により、効果的な医療を提供した。						
		木曾	市町村と共催で、発達障害の支援会議の開催と、研修にも参加。母子保健に関して、産前～産後まで切れ目のない介入を実施。						
		こども	<ul style="list-style-type: none"> ・療育支援において、当院の役割への理解、転院・退院後の連携について、地域基幹病院及び入所施設との情報交換を行い病院間連携を進めた。 ・発達障害専門外来により、全県から診療依頼を受け入れ、地域での診療水準の向上と病院近隣地域の保健・福祉機関との連携を強化。 ・地域医療機関の職員を対象とした、医療・福祉・教育機関等との連携のための患者支援・地域連携会の実施を推進。 ・信州母子保健推進センターとの連携による保健師、助産師向けの研修会を開催し支援を推進。 						
小項目1-3 医療従事者の要請と専門性の向上	(指標毎の評価)	機構全体	6	6	7	I	I	B	
3 医療従事者の養成と専門性の向上		信州	2	2	I	0	0	A	
		駒ヶ根	I	I	0	0	0	A	
		阿南	I	0	I	0	0	A	
		木曾	I	I	0	0	0	A	
		こども	I	0	I	0	I	B	

評価項目／中期計画	指標／法人自己評価 (S～Dの個数)	病院名		指標					自己評価	評価区分	県評価
		S	A	B	C	D					
<p>(1) 県内医療に貢献する医師の確保・養成</p> <p>各病院は、特色を活かした臨床研修プログラムやシミュレーション教育注8)を充実させ、研修指導体制を強化するとともに、積極的な広報活動と県立病院間の指導医連携を推進し、医学生、初期臨床研修医及び専攻医の受入れと育成を行う。また、信州医療センターは、総合医注9)の養成に取り組み、こころの医療センター駒ヶ根は、児童精神科医の育成に努める。</p> <p>本部研修センターは、信州医師確保総合支援センター分室として、県との連携を強化し、医療職を目指す地域の中高校生、医学生や医師を対象とした研修を充実する。</p>	(指標毎の評価)	機構全体	0	2	0	0	0	A			
	(考察・新事業等)	信州	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度開設した総合内科医育成学講座(寄附講座)に関する協定により、信州大学から担当教員(内科系)2人の配置を受け、研修プログラム作成と専門医確保の準備に着手。 								
	駒ヶ根	<ul style="list-style-type: none"> 信州大学の医学生を受入れ(5人) 初期研修医制度の精神科必須化に伴い、県内の総合病院から研修医を受入れ(14人) 子どものこころ専門医制度における専攻医を採用し育成(1人) 									
	阿南	医学生1人(信州大学)及び初期研修医10人(信州医療センター、飯田市立病院)を受入れた。									
	木曾	信州大学及び自治医科大学医学生の研修の受入れ並びに臨床研修医に対する地域医療研修の受入れを行い、医師の養成に貢献。									
	こども	<ul style="list-style-type: none"> 信州医療センターならびに県内外の初期研修基幹病院と連携し、初期研修医の受け入れを積極的に実施。 医学生教育に関して、信州大学の実習病院として各診療科での学生教育受入を推進。 海外の大学病院、小児病院等との医療専門職の交流と医学教育セミナー及び共同研究プロジェクトの推進により、次世代小児医療を担う医療人材を育成。 専攻医採用に向けたオンライン病院見学会等の実施、専攻医教育の充実。 									
本部研修センター	信州医療センターの医学生及び初期研修医に対しシミュレーション教育を実施した。また、医学生対象長野県立病院機構5病院Jointセミナーを信州大学で開催した。										
<p>(2) 機構職員の養成</p> <p>全職員を対象とした研修体系の評価と見直しを継続的に行い、研修の充実を図ることにより、職員の知識、技術、資質の向上を図る。医師、看護師、医療技術職員等の認定資格の取得を推進する。</p> <p>信州医療センターは、機構本部と連携し、指定研修機関として特定行為ができる看護師の養成を進める。</p>	(指標毎の評価)	機構全体	4	1	2	0	0	A			
	(考察・新事業等)	信州	<ul style="list-style-type: none"> 研修センターと連携し、医師・研修医・医学生・看護師等を対象にシミュレータを活用した技術研修を実施。また、院内の各委員会等の企画による研修会を計画し、順次実施。 9月に第3期看護師特定行為研修修了(合計12人、当院4人)、10月に第4期看護師特定行為研修開講(合計7人、当院3人)。 								
	駒ヶ根	・認定看護師管理者教育課程ファーストレベルを2人、セカンドレベルを1人受講									
	阿南	看護部教育体制の見直しを行い、地域在宅看護を強化した基礎Ⅰ～Ⅲ(新卒～3年目)への継続教育の充実に取り組んだ。また、1人が特定行為看護師研修を修了した。									
	木曾	認定看護師1人、特定行為看護師1人修了。また、医療技術部職員の厚生労働省告示研修を推奨。									
	こども	<ul style="list-style-type: none"> 各専門医制度における単位申請が可能な日本専門医機構認定共通講習会(医療倫理)を企画・開催した。医師32人が参加し、講師を含む22人に受講証を発行した。 看護部では、医療安全管理者研修2人、認定看護管理者教育課程ファーストレベル2人、セカンドレベル2人、サードレベル2人が受講したほか、特定行為研修として創傷管理関連1人、感染管理1人、集中ケア認定1人が受講した。 その他の部署でもMRI安全性講習会、保健師研修、広報基礎講座、保守点検に係る技術研修、安全運転管理者、DPC制度初心者向けオンラインセミナーなど様々な研修に参加し、研修の充実を図っている。 									
本部研修センター	課程別・選択・専門研修を集合研修とオンライン研修を組み合わせ実施し、延べ839人が受講した。										

評価項目／中期計画	(指標毎の評価)	指標／法人自己評価 (S～Dの個数)						自己評価	県評価	
		病院名	S	A	B	C	D		評価区分	
<p>(3) 県内医療技術者の技術水準の向上への貢献 本部研修センターは、県内外の医療機関等と連携し、シミュレーション教育を活かした研修会、講師派遣等を実施するとともに、同センター木曾分室・こども分室における研修の更なる充実を図り、県内医療従事者の技術水準の向上に向けて取り組む。 また、医療従事者の育成に資するため、医療関係職種各養成所からの要請に基づき職員を講師として派遣するとともに、学生の実習受入れ等を積極的に行う。</p>	<p>(指標毎の評価)</p> <p>機構全体</p>	2	2	4	0	0	B			
	<p>(考察・新事業等)</p> <p>信州</p>	<ul style="list-style-type: none"> 講師として信州木曾看護専門学校へ2人、長野県須坂看護専門学校へ23人派遣。看護学生等実習指導者養成講習会を看護師2人が受講。 看護師のインターンシップは3回実施(35人参加)。看護師病院説明会は6回開催(10人参加)。その他、個別で施設見学(3人参加)。 日本感染症学会認定施設として感染症専門医の育成に寄与。また、医療機関内で感染制御に関わる薬剤師の短期研修開始に向けた準備を進めたほか、感染症に関する知識を広めるため、研修会を実施(23回) 								
	<p>駒ヶ根</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「子どものこころ診療センター公開講座」をハイブリッドで開催(120人参加) 「認知症疾患医療センター研修会」をハイブリッドで開催(136人参加)(再掲) 病院祭にて子どもの「うつ」に関する公開講座をハイブリッドで開催(108人参加) 「長野県依存症研修会」をオンラインで開催(155人参加) 県内の医療従事者、一般向けにインターネット・ゲーム依存症をはじめとする出前講座を実施(23回) 								
	<p>阿南</p>	阿南高校、飯田短期大学、信州木曾看護専門学校への講師派遣及び実習生の受入れを行った。								
	<p>木曾</p>	信州木曾看護専門学校への講師派遣を実施。また、高校生医療体験を4年ぶりに開催し、計42人が参加。								
	<p>こども</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医師や看護師等の医療従事者が、県内の大学等に小児、産科他に係る講師として、Webの利用や現地への派遣により講義を行った。 診療部、看護部、医療技術部にて、県内の大学や看護学校等から学生実習生の受入を実施。 								
	<p>本部研修センター</p>	長野県医療従事者シミュレーション教育指導者研究会の発表会を開催し、機構外施設から12人の参加と1演題の発表があった。								
<p>(4) 信州木曾看護専門学校の運営 看護基礎教育の質を確保し、県立病院の持つ医療資源を活かして、地域医療、高度・専門医療等に幅広く対応しうる看護人材を、安定的かつ継続的に育成する。 看護教員の確保に向け、看護教員養成講習会を受講させるとともに、教員の質向上のため、大学(放送大学)進学を積極的に支援する。</p>	<p>(指標毎の評価)</p> <p>機構全体</p>	0	1	1	1	0	B			
	<p>(考察・新事業等)</p> <p>信州木曾看護専門学校</p>	令和5年度の看護師国家試験では、3年連続で全員合格を達成した。 学生の確保対策では、学校訪問等はほぼ計画どおり実施したが、少子化、4年制大学・3年制看護専門学校設立等の影響は大きく、学生確保は厳しさを増している								
<p>小項目1-4 医療の質の向上に関すること</p>	<p>(指標毎の評価)</p> <p>機構全体</p>	14	33	19	4	5	B			
<p>4 医療の質の向上に関すること</p>	<p>信州</p>	1	6	5	2	1	B			
	<p>駒ヶ根</p>	2	8	3	0	1	B			
	<p>阿南</p>	2	6	3	1	1	B			
	<p>木曾</p>	4	5	6	0	1	B			
	<p>こども</p>	5	8	2	1	1	B			

評価項目／中期計画	(指標毎の評価)	指標／法人自己評価 (S～Dの個数)						評価区分	県評価
		病院名	S	A	B	C	D		
(1) より安全で信頼できる医療の提供 各病院が連携して医療安全対策を推進し、各病院の医療安全の標準化と質の向上に努める。 また、院内感染防止のため、県立病院間で情報の共有を図りながら、発生予防と拡大防止対策を推進する。	(指標毎の評価)	機構全体	6	15	10	3	4	B	
	(考察・新事業等)	信州	<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全チェックシートを活用した院内の自己点検を行うことにより、医療安全対策の向上に努めた。 ・県立病院医療安全管理者会議を毎月オンラインで行い、病院間で医療安全に関する情報を共有。 ・医療安全相互点検チェックリストの見直しを行い、県立病院機構間で医療安全相互点検を実施。当院の内視鏡センター、南5階病棟に外部からの点検が入るのは4年ぶりであり、指摘項目について改善を行った。 						
		駒ヶ根	<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全に関わる全職員向けの必須研修会を2回開催 ・院内感染対策に関する合同カンファレンス(木曽病院主催)に多職種が4回参加。県立病院間での情報共有・意見交換を実施 ・5類移行の新型コロナウイルス感染者受入れ対応や感染対策について、木曽病院の感染管理認定看護師が2回訪問。感染症対応に関わる当院職員に指導 						
		阿南	院内感染防止のため、連携病院(こころの医療センター駒ヶ根、木曽病院)との合同カンファレンスを開催し、情報交換を行った。						
		木曽	病院機能評価(3rdVer.3.0)を受審し認定更新となった。一般病院2で6項目、慢性期医療(療養病棟)で2項目S評価となり、前回認定時より高い評価となった。また、機能評価での指摘を踏まえ、感染性廃棄物の取扱い方法の見直しを実施。医療安全ではマニュアル整備を進めた。						
		こども	<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全対策における令和5年度の強化目標として誤認防止対策活動を推進。6月の医療安全推進強化月間では「誤認防止～場に適した確認方法～」をテーマにした動画講義を全職員が視聴(視聴率100%)。また、機構全体で確認行動の研修を企画、11月には院内で、ナースングススキルを利用した同研修を職員対象に実施(視聴100%)。結果として、患者間違いインシデント数が前年度より減少し目標を達成。 ・院内感染対策においては、医療関連感染サーベイランス活動の継続、地域連携の会議、相互ラウンド、他施設(連携の有無に関わらない医療機関、教育機関、福祉施設)から要請による感染対策研修会(計9回)などを実施。 						
(2) 医療等サービスの一層の向上 患者満足度調査により患者及び家族の要望・要求を把握・分析した上で、よりよい患者サービスの提供に努める。 また、患者の病院選択に資する臨床評価指標及び医療の質の評価指標の提供や、ACP(アドバンス・ケア・プランニング)注11)の実践に向けた検討等、患者サービスの一層の向上に努める。	(指標毎の評価)	機構全体	6	12	8	0	0	B	
	(考察・新事業等)	信州	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度患者満足度調査の集計・分析結果の報告会を開催し、職員間での情報共有と改善策検討を実施。令和5年度も10月～11月に外来及び入院患者に対しアンケートを実施。 ・サービス向上委員会にて、接遇標語の作成、全職員を対象とした接遇研修(全2回)、いいとこ探しの募集を行い、職員に接遇への意識付けを行った。 						
		駒ヶ根	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科病院をより身近に感じて頂くため、病院ホームページのデザイン及びコンテンツのリニューアルを進め開設 ・患者満足度調査を実施。セクションごとに調査結果の考察と今後の対応について検討し、患者満足度の向上・維持への取組みを推進 ・全国自治体病院協議会の医療の質の評価の指標を活用し、3ヶ月以内の再入院防止に向けて全国と比較(再入院率は前年度よりも2ポイント減) 						

評価項目／中期計画	指標／法人自己評価（S～Dの個数）						評価区分	県評価
	病院名	S	A	B	C	D		
	阿南							患者満足度調査や院内委員会において患者の利便性の向上について検討し、番号での呼び出しや分かりやすい案内表示の掲示等を行った。
	木曾							・院内スタッフに向けたACPIに関する意識調査の実施。 ・在宅医療・介護連携と看護協会との共催による地域住民・医療、介護職員に向けたACP研修会の実施。
	こども							・入院患者満足度は、7指標（診療満足、再利用意向、Ns満足、Dr満足、医療技術職満足、事務職満足、入院環境満足）全てで昨年度を上回る高水準 ・外来患者満足度は、評価8軸中3軸（医療に対する満足度、当院を利用し続けたい、医師の技能）で昨年度を若干下回ったものの参加病院平均に比して高水準を維持。 ・調査結果は各項目の分析や自由記載コメントを参考に各部署で検討し計画を立て満足度の向上に努めている。なお、調査結果は、ホームページへ掲載のほか家族ラウンジ等で閲覧可能とするなど、公開に努めている。 ・臨床倫理的検討が必要な事案に関し、院内で共有するとともに自由に話題にできる環境を作り、医療現場での倫理的思考の醸成を図ることを目的とした臨床カンファレンスを令和3年度から継続実施。本年度は3回開催した。
(3) 先端技術の活用 訪問診療等における遠隔診療の実施や、電子カルテの相互参照、モバイル端末による医療従事者間の情報共有等、医療分野における先端技術の活用により、医療従事者の負担軽減及び業務の効率化を推進するとともに、地域の診療機能の充実を図り医療・介護サービスを提供する。	(指標毎の評価)	機構全体	2	1	0	0	0	A
	(考察・新事業等)	信州						・外来の一部診療科でタブレットによるAI問診サポートを活用し、医師、看護師の問診時間の削減、カルテ記載業務の効率化、患者との対話時間の増加及び診療待ち時間短縮による患者満足度の向上を図った。
		駒ヶ根						・入院患者の利便性向上、病棟看護師の業務負担軽減を図るため、「ICカードキャッシュレス管理システム」の運用を開始
		阿南						患者及び職員の利便性向上のため、発熱外来におけるオンライン問診システムを更新した。
		木曾						へき地巡回診療や施設診療でのオンライン診療を開始したほか、電子処方箋の運用を開始し、医療の逼迫や受診リスクの軽減ために医療DXを有効的に活用。
		こども						・昨年度1月から形成外科で開始したオンライン診療を継続し、県外等遠方からの受診患者の利便性向上を図るとともに情報機器を用いた診療に係る施設基準を維持。（専用の遠隔診療システムを使用） ・面会制限で患児と面会できない家族のためのオンライン面会システム運用を継続。 ・昨年度10月から開始したオンライン産前保健指導を継続し、動画配信による産前教室を妊婦256人に実施。
(4) 信州大学等との連携 こころの医療センター駒ヶ根及びこども病院における信州大学との連携大学院教育等により、職員の研究活動を推進し専門性の高い医師等の養成を行う。 県と信州大学との地域医療の推進に関する覚書に基づき、県立病院と信州大学医学部附属病院との電子カルテの統一等について検討する。	(指標毎の評価)	機構全体	0	0	1	1	0	C
	(考察・新事業等)	信州						令和3年度開設した総合内科医成学講座(寄附講座)に関する協定により、信州大学から担当教員(内科系)2人の配置を受け、研修プログラム作成と専門医確保の準備に着手(再掲)
		駒ヶ根						・信州大学との連携大学院教育により勤務医の博士号取得に係る臨床研究を実施(1人在籍)
		こども						・信州大学との協定に基づく連携大学院教育による職員の研究活動を推進し、専門性の高い医療従事者(医師8人、検査技師1人)を養成。学生数は新規進学者1人を加え合計9人に増加。

評価項目／中期計画	指標／法人自己評価 (S~Dの個数)	県評価	
		病院名	自己評価
(5) 医療に関する研究及び調査の推進 臨床研究を推進して研究機能を向上させ、医療技術・医療水準の向上に努める。 また、病院機構が行っている取組や研究の成果を、テレビや新聞、ホームページ、公開講座等を通じて広報する。	(指標毎の評価)	機構全体	S: 0, A: 5, B: 0, C: 0, D: 0, 自己評価: A
	(考察・新事業等)	信州	<ul style="list-style-type: none"> ・学会、院内研修会等の活動、医療に関する職員の学術研究や講演会活動実績を病院ホームページにて公開。また、院外広報誌「かがやき」を5月、9月に発行し、須高地域に全戸配布を実施。 ・マスメディアを利用した病院広報・PRにより健康に関する関心を高め、地域の健康増進に寄与。
	駒ヶ根	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座 23回 インターネット・ゲーム依存症 8回 うつストレスケア 5回 PFA (心理的応急処置) 3回 服薬指導、認知症など 7回 ・新聞掲載 信濃毎日新聞 1回 (子どものこころ総合医療センター基本計画) 中日新聞 1回 (同上) 読売新聞 1回 (同上) 医療タイムス 1回 (同上) 長野日報 3回 (同上、第12回こころ駒祭) 	
	阿南	出前講座メニューの充実を図り広報を強化したことで、16回の開催で398人の参加があった (R4は8回開催で136人参加)。	
	木曾	木曾病院年報に研修・研究の取組み内容及び成果を掲載。また、広報誌やホームページ、SNSなどを用いて広報や情報発信を実施。	
	こども	<ul style="list-style-type: none"> ・科研費の活用による研究の促進と最先端医療に対応できる人材の育成 (AMED、厚労科研、文部科研、民間研究資金等の外部資金による9研究課題を実施中) ・医療技術、医療水準の向上に資する「長野県立こども病院医学雑誌」を発行。 	

1(3) 項目別評価

実績及び自己評価 (S・A・B・C・D)

大項目2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

自己評価

B

中期目標

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

医療機能や病院規模に応じた適切な職員配置を進めるとともに、公正で客観的な人事評価制度による的確な組織・人事運営を行うこと。
また、病院運営に一体的に取り組むため、職員意識の向上を図るとともに、医療環境の変化に的確に対応すること。

大項目2の総評

小項目の自己評価はすべてB評価とした。
本大項目の自己評価については、小項目をすべてB評価としたことから、B評価とした。

今後の課題と方針

医師の労働時間の短縮など、働き方改革・勤務環境の改善を進めながら、引き続き柔軟な病院経営に努める。

評価項目／中期計画		指標／法人自己評価 (S~Dの個数)						県評価	
		病院名	S	A	B	C	D	自己評価	評価区分
小項目2-1 第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 1 業務運営体制の強化 医療組織に適した人事評価制度を構築するとともに、医療環境の変化に柔軟に対応し、医療機能や病院規模に応じた適切な職員配置を進める等、的確な組織・人事運営を行う。 職員満足度調査等を活用し、職員が意欲を持って働くことのできる職場環境の整備に努める。また、病院運営に一体的に取り組むため、経営状況や経営改善の取組について情報共有に努める。	(指標毎の評価)	機構全体	0	6	10	0	0	B	
		信州	0	1	2	0	0	B	
		駒ヶ根	0	1	2	0	0	B	
		阿南	0	1	2	0	0	B	
		木曾	0	0	3	0	0	B	
		こども	0	3	0	0	0	A	
	(考察・新事業等)	信州	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症5類への移行に伴い、一般床での新型コロナウイルス感染症患者受け入れに対応するため、適正人員配置試算表にて試算した人員の異動を実施。また、助産師については、病棟と産婦人科外来を一元化した配置に見直した。 ・毎月の運営会議にて、経営状況の分析結果を組織全体で把握するとともに、院長から経営課題を適宜説明し、経営改善への呼び掛けを行った。 ・診療部へ病院の運営方針の共有を行うため、医師部会において、中長期ビジョンや働き方改革等病院の方針を共有し、意見交換を実施した。 						
		駒ヶ根	<ul style="list-style-type: none"> ・全国からの専攻医を主とする精神科医師確保のため、リニューアルした病院ホームページに加え、新たに医師募集サイトを開設 ・令和5年度人事評価方針に基づき、各セクションにおいて面談を実施 ・「組織文化に関する調査」では、全ての項目において前年度よりも改善 ・経営改善の取組みとして、毎朝のベッドコントロール会議において担当者が月初に前月の患者数を報告するほか、外来と調整し毎日入退院予定後の患者数を報告 ・地域移行等、在宅復帰に向けて適切な入院期間を確保するため、退院日の決定については、病棟師長が主導する旨を改めて周知 						
		阿南	職員モチベーションアップに向け、経営企画会議において職場環境の改善に関する検討を行い、その多くを実現した。						

評価項目／中期計画	指標／法人自己評価（S～Dの個数）						評価区分	県評価
	病院名	S	A	B	C	D		
	木曾							<ul style="list-style-type: none"> 各部署年度計画・予算及び人事評価制度と紐づけたBSCを策定し、経営改善の確実な目標達成に向けた体制を構築。 病院機能評価（3rdVer.3.0）を受審し認定更新となった。一般病院2で6項目、慢性期医療（療養病棟）で2項目S評価となり、前回認定時より高い評価となった。（再掲）
	こども							<ul style="list-style-type: none"> 人事評価方針に基づいて評価者面談を実施し、人事評価委員会で結果を検証後、調整及び確定。 医師の負担軽減や労働時間又は勤務環境の改善をさらに進めるため、5月に院長直轄の組織として「医師事務支援室」を設置し、室長（副院長）を中心とした体制を強化。 効率的な病床運用を進めるため病棟再編を実施（PICU12床運用再開、2病棟閉鎖、産科病棟の混合病床化、第4・5病棟ユニット化） 経営状況や経営改善の取組について、経営企画室会議を中心に院内へ情報発信を行い、経営企画室プロジェクトの空床有効活用の取組（院内カレンダー活用）等により、空きベッドや空き手術枠の情報を院内共有し増収に繋がった。
小項目2-2	(指標毎の評価)	機構全体	1	9	2	1	2	B
2 働き方改革への対応 医師の健康確保と地域医療の確保の観点から、訪問診療時に利用可能な遠隔医療等の先端技術の活用や、他職種へのタスク・シフティング（医行為の一部を他の職種へ委譲すること）、交代制勤務の導入等、職員の働き方を工夫する。また、職員の総労働時間の短縮等、適正な労働環境の整備に努める。		信州	0	2	1	0	0	B
		駒ヶ根	0	2	0	0	1	B
		阿南	0	2	0	0	1	B
		木曾	1	2	0	0	0	A
		こども	0	1	1	1	0	B
	(考察・新事業等)	信州						<ul style="list-style-type: none"> 医師の働き方改革への対応として、医師の労働時間短縮計画を策定するとともに、医師の自己研鑽に係る規程など各種体制を整備し、特定労働管理対象機関（B水準）として県から令和6年2月に指定 看護師のタスク・シフト／シェアの推進のため、看護補助者活用のための管理者向け研修の受講、看護補助者に対する体験型研修を実施。また、病棟クラークを2人から3人へ増員し、看護師の業務をタスク・シフトした。 臨床検査技師、診療放射線技師及び臨床工学技士へのタスク・シフト／シェアのため、新たな業務範囲を行う際に必要な厚生労働大臣指定講習費用の一部を病院で負担し、受講を推進。（R5受講者：8人、R4からの受講者累計：13人） 薬剤師業務を対人業務にシフトし、医薬品の管理については4月より薬局SPDを導入。
	駒ヶ根							<ul style="list-style-type: none"> 外来クラークを増員(2.5人)し、医師、看護師のタスク・シフティングを推進
	阿南							<ul style="list-style-type: none"> 医師事務作業補助者の業務拡大や、非常勤医師による宿日直業務の継続により、医師の負担軽減を図った。また、職員の労働時間を把握・分析、衛生委員会を通じ各セクションへ周知を図ったこと等により、出勤時間が減少した。
	木曾							<ul style="list-style-type: none"> へき地巡回診療や施設診療でのオンライン診療を開始（再掲） 特定・認定・診療看護師の育成及び医療技術部の厚生労働省の告示研修受講を推奨（再掲）

評価項目／中期計画		指標／法人自己評価 (S～Dの個数)						評価区分	県評価		
		病院名	S	A	B	C	D			自己評価	
		こども	医師の働き方改革に対応するための対策を講じた。 ・1か月単位の変形労働時間制の導入（新生児科・小児集中治療科） ・特定労務管理対象機関（B水準）の指定 ・宿日直許可の取得（産科宿直、救急宿日直） ・ピーコンを導入した新しい勤怠管理システムの導入（3月から試行、4月から本稼働） また、医師から他職種へのタスクシフト・シェアの推進に向け、医療技術部の厚生労働省の告示研修受講を計画的に実施。								
小項目2-3	(指標毎の評価)	機構全体	2	4	4	0	0	B			
3 職員の勤務環境の向上 業務の見直しや効率化の取組等により労働時間の適正な管理や有給休暇の取得促進を図るほか、仕事と生活の両立に向けた働き方への支援や職員相談体制の強化等により、職員が生活との調和を図りながら、やりがいや充実感をもって働くことのできる職場環境の整備を推進する。		信州	0	1	0	0	0	A			
		駒ヶ根	0	0	1	0	0	0	B		
		阿南	1	0	0	0	0	0	S		
		木曾	0	1	0	0	0	0	A		
		こども	0	0	1	0	0	0	B		
	(考察・新事業等)	信州	・院内保育所「カンガルーのぼっけ」による職員の早期復帰への支援。 ・看護部では業務改善委員会を発足し、看護業務の見直しを実施。また、看護部職員の始業前業務に対する改善への取組を行った。								
		駒ヶ根	・12月を「超過勤務縮減強化月間」として全職員に周知。超過勤務時間数が突出している職員に対して、事務部長及び次長が個別指導し、強化月間前よりも約3割削減 ・男性看護師4人が育児休業を取得 ・看護師の負担軽減や材料の適正管理のため、「医療材料在庫管理システム」を導入。看護師の材料管理業務時間が導入前よりも約4割減少 ・入院患者の利便性向上、病棟看護師の業務負担軽減を図るため、「ICカードキャッシュレス管理システム」の運用を開始（再掲）								
		阿南	病棟看護師の業務負担軽減を図るため、看護補助者の増員や業務内容及び業務範囲の見直しを行った。								
		木曾	・労働環境の整備について新たに病院基本方針に追加。 ・業務整理等により超過勤務時間数の減少（対前年比90%）								
		こども	・職場環境の整備について、育児短時間制度、育児部分休業制度及び育児時間の活用を進め、子育てと仕事の両立を図った。 ・本部事務局と連携した「職員の相談窓口」の継続により、職員の心のケアの機会を確保した。								

1 (3) 項目別評価

実績及び自己評価 (S・A・B・C・D)

大項目3 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

自己評価

C

中期目標

第4 財務内容の改善に関する事項

病院機構は、経営基盤を強化し安定した経営を続けること。
 なお、県は、病院機構の中期計画に予定される運営費負担金を適正に負担する。

大項目3の総評

小項目の自己評価で小項目3-1「経常黒字の維持」はC評価、小項目3-2「経営基盤の強化」はB評価とした。
 本大項目の自己評価については、上記のとおりB評価が1項目、C評価が1項目であったことからC評価とした。

今後の課題と方針

令和6年度から令和9年度までに資金収支の均衡を目指す経営改善計画の達成を図るべく、外部コンサルタントを活用して、「機構未来プロジェクト」を開始し、収益確保と費用削減、投資の適正化の取組を推進する。

評価項目／中期計画	指標／法人自己評価 (S~Dの個数)							県評価	
	病院名	S	A	B	C	D	自己評価	評価区分	
小項目3-1 第3 予算 (人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 病院機構は、県立病院として求められる公的使命を確実に果たすため、業務運営の改善及び効率化に取り組むとともに、地方独立行政法人法 (平成15年法律第118号) に基づき、県からの運営費負担金を確保する。 1 経常黒字の維持 経営基盤の確立を目指し更なる経営健全化に努めるとともに、中期目標期間内の累計で経常収支比率100%以上を達成する。 今後必要となる設備投資を考慮し、適切な資金計画を策定する。	(指標毎の評価)	機構全体			2			B	
		信州							
		駒ヶ根							
		阿南							
		木曾							
		こども							
(考察・新事業等)	信州	・ 医業収益について、R4実績比で178百万円減少。入院収益については、県の要請によるコロナ病床確保のための病床数減少や診療単価の減少により、48百万円減少。外来収益については外来患者数の減少が続き、外来化学療法の件数の減少等により診療単価も減少したことから、収益が124百万円減少。 ・ 医業費用について、R4実績比で26百万円減少。主に給与費、材料費で減少した。 ・ 医業費用の減少よりも医業収益の減少が上回ったため、医業収支比率は、前年度実績を下回った。							
	駒ヶ根	・ 訪問看護のステーション化により「訪問看護管理療養費」の算定が可能となり、一訪問あたりの外来診療単価が6,500円から約12,000円に増加 ・ 救急入院料算定の要件であるデータ提出加算について、算定開始(算定実績501件)							
	阿南	第3期中期計画開始の令和2年度から5年度までの経常損益の累計は11億円を超える黒字となり、また、資金収支に関しても累計で9億円弱の黒字を計上することにより、病院機構の経営に大きく寄与することができた。							
	木曾	令和5年度の経常損益は約3億円の赤字。患者数減、コロナ病床確保料の減による収益減が影響。アメーバ経営をさらに徹底するとともに病棟再編成を行って経営改善に努める。							

評価項目／中期計画	指標／法人自己評価 (S～Dの個数)							評価区分	県評価	
	病院名	S	A	B	C	D	自己評価			
		こども	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医業収益は、対前年で551百万円増加。入院患者数は新型コロナ流行の影響に伴う分娩数の減少等により計画患者数は下回ったが、診療単価の向上により入院収益は対前年を412百万円上回った。また、粗利益では対前年で176百万円増加し収益性を改善した。 ・ 医業費用は、対前年で677百万円増加。給与費で人事委員会勧告の影響や交代制勤務への対応のための増員、材料費で当院でしか行えない高額薬剤による治療や手術件数の増により費用が増加した。 ・ 経常収支は、新型コロナ病床確保料の減（対前年比118百万円の減）の影響もあり前年度実績を下回った。 							
小項目3-2	(指標毎の評価)	機構全体	2	42	77	1	0	B		
2 経営基盤の強化		信州	1	10	12	0	0	B		
		駒ヶ根	0	8	14	0	0	B		
		阿南	1	7	14	0	0	B		
		木曾	0	6	17	0	0	B		
		こども	0	11	11	1	0	B		
(1) 収益の確保 様々な診療報酬加算や施設基準の取得のほかDPC注12)係数向上の検討等、診療報酬改定に的確かつ迅速に対応し、収益を確保する。 また、診療報酬請求漏れの防止、未収金の発生防止及び早期回収を行う。	(指標毎の評価)	機構全体	1	20	43	0	0	B		
	(考察・新事業等)	信州	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設基準について、特定行為に係る専門管理加算（7月）、地域医療体制確保加算及びハイリスク分娩管理加算（9月）、ウイルス疾患指導料（10月）、看護職員夜間配置加算（3月）を新規届出し、DPC係数向上及び収益向上に努めた。 ・ 新型コロナウイルス感染症に係る診療報酬上の臨時特例が縮小したため、入院外来収益それぞれ対計画値で減少。 ・ 入院延患者数は、南7階病棟の新型コロナウイルス感染症専用病棟への転用、病棟の入退院制限により、計画比及び前年度比で減少。外来延患者数は、新型コロナウイルス感染症に係る患者数が大きく減少したため、対計画値、対前年度で減少。 ・ 1人1日当たり診療単価は、入院については、各病棟間での情報共有や連携の強化、自宅や高齢者施設への積極的な退院支援等により対前年度比で増加。外来については、新型コロナウイルス感染症に係る患者数の減少による外来患者数の減少、外来化学療法件数の減少が影響し対前年度比で減少。 							
		駒ヶ根	<ul style="list-style-type: none"> ・ 療養環境の改善、感染対策と病床利用率の向上のため、B1病棟の全室個室化を実施。工事期間中は、緻密なベッドコントロールにより患者数を大きく下げることなく、工事完了以降の利用率は上昇（工事完了後4か月平均79.5%、前年度比+7.4%） ・ 南信地域における精神科救急体制の課題対応、青年期精神疾患等依存症以外の疾患についても治療を行うため、開放病棟のA2病棟の閉鎖運用を開始。これにより病床利用率が上昇（5年度67.7%、前年度比+7.8%） 							

評価項目／中期計画	指標／法人自己評価（S～Dの個数）						自己評価	評価区分	県評価	
	病院名	S	A	B	C	D				
	阿南	地域の人口減少、病床確保料・コロナ関連加算の減などにより、厳しい経営環境に置かれている。								
	木曾	医学管理等の算定手順の確立・周知徹底により算定件数増。6年度診療報酬改定に向けた病棟再編シミュレーションを実施。								
	こども	<ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数は、昨年度の新型コロナウイルス第7波、第8波の影響を受けた分娩件数の減少等があり、延入院患者数は対前年を上回ったが対計画では下回った。 ・入院単価は、直近3年間で最も高い値となり、平均在院日数の短縮と高額手術の増加、脊髄性筋萎縮症（SMA）の患児1人に対する早期治療薬の投与や抗がん剤薬剤の使用増加等により、対計画、対前年ともに上回った。手術件数は、院内プロジェクト「空き手術枠の有効利用の促進」の取組等により対前年+13件増加し、特に高度専門的な手術実績が増加（県内初となる先天性心臓疾患に対するカテーテルによる人工心臓弁への置換手術、昨年度より新たに開始した側弯症手術等） ・外来患者数は、対前年及び対計画ともに上回り、新たな外来の設置や院内の各診療センターの取組、検査体制の整備など外来患者の増加に繋がる取組の成果と考えられる。 ・外来単価は、昨年度12月に更新したりニアック装置のフル稼働、新設した外来の順調な稼働等により、対計画、対前年ともに上回った。 ・経営企画室プロジェクトによる増収の取組により年間75,838千円の増収（空きベッド利用促進、休日予定検査、空き手術枠の活用等） 								
(2) 費用の抑制 診療材料や医薬品等の適切な管理により、コスト削減に努めるとともに、経営状況の分析を随時行い、費用対効果を意識した業務改善に積極的に取り組む。	(指標毎の評価)	機構全体	1	22	34	1	0	B		
	(考察・新事業等)	信州	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンチマークシステムのデータを用いて、4月よりディーラーと診療材料の価格交渉を実施し、年度換算で2,050千円の削減見込み。逆ザヤ品171品目のうち76品目（44.4%）を解消。 ・医薬品については、後発品への採用切替えを18品目（うちバイオシミラーは3品目）で実施し、年度換算で10,537千円（うちバイオシミラーは9,162千円）の削減見込み。 ・医療機器の購入については、ベンチマークシステムを活用するとともに、院長面談等による価格交渉を強化。 							
		駒ヶ根	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師の負担軽減や材料の適正管理のため、「医療材料在庫管理システム」を導入。看護師の材料管理業務時間が導入前よりも約4割減少（再掲） 							
		阿南	超勤縮減の取組、休日勤務の振替休日の徹底により、手当支給額を削減し、給与費を抑制した。また、診療材料の在庫管理、購入品目の見直しを行い、コスト削減を図った。							
		木曾	<ul style="list-style-type: none"> ・定時退勤の推進及び業務改善の実施による超過勤務の削減。 ・経営改善ニュースでの費用の見える化によるコスト意識の醸成。 							
		こども	<ul style="list-style-type: none"> ・経営企画室プロジェクトによる費用抑制の取組により年間40,000千円の経費削減（診療材料費のメーカー値上げ前の預託在庫の事前確保、寄附金や研究費の間接経費などの使用目的に即した外部資金の有効活用、一部保守点検の内製化等） 							

1 (3) 項目別評価

実績及び自己評価 (S・A・B・C・D)

大項目4 その他業務運営に関する事項

自己評価

C

中期目標

第5 その他業務運営に関する重要事項

- 1 コンプライアンスの推進と適切な情報管理
- 2 施設整備及び医療機器に関する事項
- 3 中期計画における数値目標の設定

大項目4の総評

小項目の自己評価で小項目4-1「コンプライアンスの推進と適切な情報管理」はB評価、小項目4-2「施設整備及び医療機器に関する事項」はD評価とした。
 本大項目の自己評価については、上記のとおりB評価が1項目、D評価が1項目であったことから、C評価とした。

今後の課題と方針

近年増加しているサイバー攻撃などへの備えを進めるとともに、長期的な視野に立った効率的かつ効果的な施設及び医療機器の整備に努める。

評価項目／中期計画		指標／法人自己評価 (S~Dの個数)						県評価	
		病院名	S	A	B	C	D	自己評価	評価区分
小項目4-1 第1 コンプライアンスの推進と適切な情報管理 各種研修会等の開催により、法人内のコンプライアンス（法令等を遵守するとともに社会規範を尊重して行動すること）の強化を図るとともに、内部統制委員会及びリスク管理委員会の活動を通じて内部統制等の評価・検証を行い適切な業務運営を行う。 また、長野県個人情報保護条例や長野県情報公開条例等に基づき、保有する個人情報の適切な情報管理と情報セキュリティ対策を講じるとともに、定期的な研修会等により、職員の理解を深める。	(指標毎の評価)	機構全体		3	3	2		B	
		信州			1			B	
		駒ヶ根			1			B	
		阿南				1		C	
		木曾		1				A	
		こども			1			B	
	(考察・新事業等)	信州	・新任職員へのオリエンテーションにおいて、個人情報の取扱いや情報セキュリティについての研修を実施。						
		駒ヶ根	・新規採用職員、転入職員に対して、個人情報の適正な取扱い、情報基盤ネットワークの適切な運用及び情報セキュリティに関する知識の習得を図るため、研修を実施（17人参加） ・情報セキュリティ及び個人情報保護の研修を実施（175人参加（委託職員含む））						
		阿南	本部主催のコンプライアンス研修を全職員が受講した。また、運営会議において、定期的にサーバーセキュリティ対策の進捗状況確認するとともに職員に対する注意喚起を行った。						
		木曾	病院機構情報セキュリティポリシーのもと、総合情報システム運用管理規程を整備し、統合的にシステムを管理した。全職員を対象とした情報セキュリティ研修も定期的実施。						
		こども	・新任職員を対象に個人情報保護及び医療情報の取扱いについて研修を実施。 ・本部主催コンプライアンス研修及び情報セキュリティ受講により職員の理解を深めた。 ・USB記憶媒体のセキュリティ対策と管理の強化を実施（医療機器と患者の個人情報データの取扱いについて、無許可の非暗号化のUSBメモリ、外付けHDD/SSDの利用を禁止とした）						

評価項目／中期計画		指標／法人自己評価 (S～Dの個数)						県評価	
		病院名	S	A	B	C	D	自己評価	評価区分
小項目 4 - 2	(指標毎の評価)	機構全体					I	D	
	(考察・新事業等)	信州	<ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数を超過した設備及び医療機器について計画的に更新。 ・感染症患者の受け入れを強化する観点から、ICU・HCUに多目的トイレの整備を行った。 ・劣化が見られる医療ガス設備について、令和4年度から5か年の計画で更新工事を実施した。 						
		駒ヶ根	<ul style="list-style-type: none"> ・療養環境の改善、感染対策と病床利用率の向上のため、BI病棟の全室個室化を実施（再掲） ・同一機器の販売及び保守サポート期限終了により、電話交換機の更新工事を実施 ・看護師の業務負担軽減や材料の適正管理を目的とし、「医療材料在庫管理システム」を導入（再掲） ・相次ぐエアコンの故障に対応するため、オーバーホール計画を策定 						
		阿南	R5年度特記事項なし						
		木曾	院内の施設整備検討委員会にて承認された施設整備（外壁改修工事等）を実施。						
		こども	<ul style="list-style-type: none"> ・高度小児専門医療等の役割を果たすための診療機能維持・強化に必要な設備及び医療機器について、計画的な更新を実施。 ・令和6年1月に電子カルテシステムを更新。 ・開設後30年を経過し施設設備の老朽化が進んでいることから、4月から院内で建替検討委員会を発足し、将来的に当院に必要な機能等の検討を開始。 						
		本部	令和5年度は経常収支が大幅な赤字となり、それに伴ってフリーキャッシュフローがマイナスとなった。						

2 病院等別

(1) 信州医療センター

【理 念】

私たちは患者中心のチーム医療を実践し、信頼される病院を目指します。

【基本方針】

- 1 人と人とのつながりを大切にし、心が満たされる医療を提供します。
- 2 医療の質の向上を図り安全な医療を行います。
- 3 医療・保健・福祉との結びつきを強化し、地域住民の健康増進に寄与します。
- 4 地域医療を担う優れた人材を育成します。
- 5 感染症医療の拠点病院として、先端医療を提供します。
- 6 病院機能の維持発展のため、健全な経営を行います。

(1) ア 総合評価

【成 果】

ア 産科医療体制の充実

- ・須高地域の分娩を担う施設として産科医療体制を維持し、感染対策を継続しながら新型コロナウイルス感染症陽性妊産褥婦にも対応
- ・新型コロナウイルス感染症5類移行後、ペアレンツクラス（両親学級）・ヨガ教室をZoom開催から対面開催へ変更し、妊婦同士で情報交換ができる場を提供
- ・須高地域の分娩を担う施設としての役割を果たすため、令和4年度から助産師と医師が協働し院内助産を実施（令和4年度実績：2件、令和5年度実績：8件）

令和5年度に精神疾患を持つ妊婦について基準を見直し、向精神薬等を服用していても症状をコントロールできている妊婦は院内助産の対象とした

区 分		実 績	年度計画	対年度計画	前年度 実績	対前年度 実績
分娩件数		189件	250件	△61件	253件	△64件
産後 ケア	宿泊型	35人	-人	-人	5人	30人
	デイサービス型	7人	-人	-人	1人	6人

- ・分娩件数については、出生数の減少、夫の育児休暇取得による里帰り分娩の減少に伴い減少
- ・宿泊型産後ケアについては、他施設で出産した母子を積極的に受け入れたことにより増加
精神的に不安定な母子についても、産科医師、非常勤の精神科医師、地域の保健師と連携を図り対応

イ 在宅医療の提供

- ・訪問診療、訪問看護、訪問リハビリを継続して実施
- ・訪問診療について、医師不足のため受入れ不可となるケースがあり対計画値で減少
- ・訪問看護について、利用者の実人数は増加したが、利用者の内訳として訪問件数の多い利用者（ターミナル療養者）の依頼が減少し、訪問件数の少ない利用者（緊急時の対応を求める患者）が増加したことで、患者一人当たりの訪問件数が減少し、訪問件数は対前年度・対計画値で減少

区 分		実 績	年度計画	対年度計画	前年度 実績	対前年度 実績
訪問診療		58件	180件	△122件	51件	7件
訪問看護		3,930件	4,320件	△390件	4,099件	△169件
訪問リハビリ		1,999件	1,920件	79件	1,857件	142件
計		5,987件	6,240件	△253件	6,007件	△20件

- ・高齢化の進展に伴う在宅医療ニーズへの対応として、令和6年4月に訪問看護ステーションを開設し、関係機関との連携を強化するとともに、在宅医療体制の確保・充実を図る

ウ 感染症医療の提供

- ・感染症医療の中核的な病院として、新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、地域包括ケア病棟を転用し、新型コロナウイルス感染症患者を受入れ（令和5年10月1日から一般病棟での受入れに変更）
- ・地域住民を対象とした院内でのワクチン接種と須坂市のワクチン集団接種会場への医師及び看護師の派遣により、ワクチン接種体制の強化に寄与
- ・感染症センターによる、県民及び県内医療機関等への講演会・研修会の実施（令和5年度実績：23回、医療従事者延べ981人参加）
- ・第一種感染症指定医療機関として一類感染症等に適切に対応するために受け入れ訓練を実施
- ・海外渡航者外来での海外赴任者等に対するワクチンの予防接種及び帰国後の輸入感染症への対応

【感染者等受入数】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
感染者受入数	172人	328人	△156人
	延べ 2,278日	延べ 3,294日	△1,016日
疑い患者受入数	0人	4人	△4人
	延べ 0日	延べ 81日	△81日
計	172人	332人	△160人
	延べ 2,278日	延べ 3,375日	△1,097日

【検査件数等】

検査種類等	実績	前年度実績	対前年度実績
PCR検査	73件	1,541件	△1,468件
抗原定性検査	7,352件	5,665件	1,687件
抗原定量検査	10,237件	24,419件	△14,182件
計	17,662件	31,625件	△13,963件

- ・新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、PCR検査、抗原定量検査の件数が減少

【発熱外来受入れ】

検査種類等	実績	前年度実績	対前年度実績
発熱外来受入れ	5,890人	9,383人	△3,493人

【ワクチン接種件数】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
接種件数	799件	3,396件	△2,597件

- ・須高地域、長野市等と連携し、入院患者、通院患者、職員、職員の家族に対して接種を実施
- ・集団接種やクリニックでのワクチン接種が可能となったため、接種件数は減少
- ・小児接種（5～11歳）、乳幼児接種（6か月～4歳）についても、須坂市等からの依頼を受けて実施（小児及び乳幼児 令和4年度実績：1,773件、令和5年度実績：269件）

【市町村へのワクチン接種支援】

市町村	実績		前年度実績		対前年度実績	
須坂市	19日		28日		△9日	
	医師	看護師	医師	看護師	医師	看護師
	30人	30人	29人	28人	1人	2人

エ 内視鏡センターの運営

- ・近隣市町村及び医療関係機関との連携により、検査を実施

区分	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
内視鏡検査件数	6,959件	8,000件	△1,041件	6,836件	123件

- ・内視鏡センターの充実強化を図るため、ピロリ菌抗体測定検査についての積極的広報の実施及び須高地域の市町村がん検診事業における対策型胃内視鏡検診の受託を継続

オ 医療従事者の養成と専門性の向上

- ・総合内科医の養成及び特定行為ができる看護師の育成により、県の医療水準向上に寄与

総合内科医の養成	令和3年度に開設した総合内科医育成学講座(寄附講座)に関する協定により、信州大学から担当教員(内科系)2人の配置を受け、研修プログラム作成と専門医確保の準備に着手しているが、日本専門医機構が認定するサブスペシャリティ領域に総合内科が認定されていないため、日本専門医機構の動向を注視
特定行為に係る看護師の育成	9月30日 第3期看護師特定行為研修12人修了(当院4人) 領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」3人 血糖コントロールに係る薬剤投与関連3人 栄養水分管理に係る薬剤投与関連6人 10月1日 第4期看護師特定行為研修開講(当院3人) 領域別パッケージ研修「在宅・慢性期領域」5人 血糖コントロールに係る薬剤投与関連・栄養水分管理に係る薬剤投与関連1人 栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連1人

カ 地域連携の推進

- ・須高地域、長野地域等の医療機関及び福祉施設等を対象に、第1回地域医療連携交流会を開催し、地域医療連携の一層の推進を図るとともに当院の診療体制の特徴や強みを発信

キ 医療の質の向上に関すること

- ・外来の一部の診療科でタブレットによるAI問診の導入により、患者満足度の向上と医師・看護師における業務効率化を実現
- ・AI読影システム活用による見落とし防止等の医療安全対策の強化及び医師の業務負担軽減
- ・令和6年4月から「人工関節・下肢関節機能再建センター」を開設し、高度で複雑化した整形外科関節疾患の治療をより安全かつ正確に実施可能となる予定

ク 働き方改革への対応

- ・医師の働き方改革への対応として、医師の労働時間短縮計画を策定するとともに、医師の自己研鑽に係る規程など各種体制を整備し、特定労務管理対象機関(B水準)として県から令和6年2月に指定を受けた
- ・看護師のタスク・シフト/シェアの推進のため、看護補助者活用のための管理者向け研修の受講、

看護補助者に対する体験型研修を実施

病棟クレークを2人から3人へ増員し、看護師の業務を移管

- ・臨床検査技師、診療放射線技師及び臨床工学技士へのタスク・シフト/シェアのため、新たな業務範囲を行う際に必要な厚生労働大臣指定講習費用の一部を病院で負担し、受講を推進（R5受講者：8人、R4からの受講者累計：13人）
 - ・医師から薬剤師へのタスク・シフト/シェアのため、全予定手術患者の外来受診時に術前中止薬を確認する業務を開始
- 薬剤師業務を対人業務にシフトし、医薬品の管理については4月より薬局SPDを導入

ケ 経営基盤の強化

(1) 収益の確保

- ・DPC II 以内退院率の向上を目指し、院内全体で取組みを実施
- ・施設基準について、新規4加算を届出しDPC係数向上及び収益向上に努めた（特定行為に係る専門管理加算（7月）、地域医療体制確保加算及びハイリスク分娩管理加算（9月）、ウイルス疾患指導料（10月）、看護職員夜間配置加算（3月））

(2) 費用の抑制

- ・診療材料費について、当院で導入しているベンチマークシステムのデータを用いて価格交渉を実施し、年度換算で2,050千円の削減見込み（逆ザヤ品171品目のうち76品目（44.4%）を解消）
- 令和6年3月から、診療材料等調達支援業務委託契約を行い診療材料費の削減の取組を開始
- ・医薬品については、後発品への採用切替えを18品目（うちバイオシミラーは3品目）で実施し、年度換算で10,537千円（うちバイオシミラーは9,162千円）の削減見込み

(1) イ 経営指標等

【経営指標】

信州医療センター 令和5年度実績

項目	区分	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績	
延患者数	入院	67,195人	78,609人	85.4%	72,158人	93.1%	
	外来	検診等 除く	102,978人	126,626人	81.3%	110,312人	93.4%
		公衆衛 生活動				17,303人	18,619人
新患者数	入院	4,430人	4,250人	104.2%	4,358人	101.7%	
	外来	21,508人	20,147人	106.8%	25,234人	85.2%	
1人1日 当たり 診療単価	入院	54,875円	54,737円	100.2%	53,398円	102.8%	
	外来 (検診除く)	18,525円	18,800円	98.5%	18,911円	98.0%	
	外来 (検診含む)	15,860円	—	—	16,180円	98.0%	

医業収益	入院	3,687,324 千円	4,302,950 千円	85.7%	3,853,099 千円	95.7%
	外来	1,907,625 千円	2,025,550 千円	94.2%	2,086,089 千円	91.4%
	合計	5,594,949 千円	6,328,500 千円	88.4%	5,939,188 千円	94.2%
平均在院日数		15.0 日	14.0 日	1.0 日	15.6 日	△0.6 日
病床利用率		73.2%	80.1%	△6.9 ポイント	64.4%	8.8 ポイント
コメント	<p>◆入院</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院患者数は南7階病棟を新型コロナウイルス感染症専用病棟へ転用したことや、病棟の入退院制限により、対計画値・対前年度で減少 入院単価 各病棟間で情報共有や連携を強化し、自宅や高齢者施設への積極的な退院支援等を行ったことにより、対前年度比で増加 また、DPC II 以内の退院率向上に向けた取組みを実施 平均在院日数 自宅及び高齢者施設への退院調整の長期化、病棟での院内感染による退院制限により、対計画値超え <p>◆外来</p> <ul style="list-style-type: none"> 外来患者数 新型コロナウイルス感染症に係る患者数が大きく減少したため、対計画値・対前年度で減少 外来単価 新型コロナウイルス感染症に係る患者数の減少により外来患者数は減少し、対計画値・対前年度で減少 					
項目	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績	
紹介率	34.3%	28.0%	6.3 ポイント	24.5%	9.8 ポイント	
逆紹介率	33.8%	26.0%	7.8 ポイント	26.7%	7.1 ポイント	
コメント	<p>◆紹介率</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症 5 類移行に伴い、新型コロナウイルス感染を疑い自発的に受診する患者や保健所からの初診患者が減少したことや、地域医療連携交流会の開催等により紹介率は大幅に上昇 <p>◆逆紹介率</p> <ul style="list-style-type: none"> 院内啓発と診療部の協力により、計画を大幅に上回った 					

【損益計算書】

信州医療センター

(税抜、単位：千円)

科目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	7,516,731	8,065,623	△ 548,892	8,250,307	△ 733,576
医業収益	5,902,846	6,622,545	△ 719,699	6,224,370	△ 321,524
運営費負担金収益	1,139,222	1,144,060	△ 4,838	1,130,595	8,627
その他経常収益	500,291	299,018	201,273	895,342	△ 395,051
経常費用 (イ)	7,776,695	7,920,703	△ 144,008	7,913,146	△ 136,451
医業費用	7,413,055	7,549,113	△ 136,058	7,535,504	△ 122,449
給与費	3,780,604	3,773,791	6,813	3,819,388	△ 38,784
材料費	1,829,111	1,878,970	△ 49,859	1,932,446	△ 103,335
減価償却費等	633,379	658,731	△ 25,352	629,570	3,809
経費	1,156,523	1,223,000	△ 66,477	1,142,204	14,319
研究研修費	13,437	14,621	△ 1,184	11,897	1,540
財務費用	77,068	76,826	242	85,192	△ 8,124
その他経常費用	286,572	294,764	△ 8,192	292,450	△ 5,878
経常損益 (ア-イ)	△ 259,964	144,920	△ 404,884	337,161	△ 597,125
臨時損益 (ウ)	△ 202	0	△ 202	△ 23,081	22,879
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△ 260,166	144,920	△ 405,086	314,080	△ 574,246
病床確保料(エ)	343,467	150,408	193,059	724,200	△ 380,733
病床確保料を除く当 期純損益(ア-イ+ウ-エ)	△ 603,633	△ 5,488	△ 598,145	△ 410,120	△ 193,513
コメント	<p>◆経常収益</p> <p>・県の要請によるコロナ病床確保のため、南7階病棟を地域包括ケア病棟からコロナ専用病棟へ転用したが、コロナ患者の減少、結核患者数の減少等により、医業収益は前年比 321,524 千円減少した。</p> <p>◆経常費用</p> <p>・コロナに係る手当の減少による給与費の減、血液内科関係の薬品使用金額と新型コロナ検査に係る試薬購入の減少による材料費の減、患者数の減少による医療用消耗品の減、国の料金抑制策による光熱水費の減により、前年比 136,451 千円減少した。</p> <p>◆経常損益</p> <p>・病床確保料 (343,467 千円) が交付されたが、259,964 千円の赤字となった。</p>				

(2) こころの医療センター駒ヶ根

【理 念】

- 1 私たちは、患者さんの人権を尊重し、信頼される医療サービスを提供します。
- 2 私たちは、長野県の精神科医療の中核病院として、質の高い専門医療を提供します。
- 3 私たちは、医療安全を推進し、人にやさしい病院を目指します。

【基本方針】

- 1 患者さん一人ひとりと向き合い、権利の尊重と個別性への配慮に努めます。
- 2 救急・急性期を始めとする地域のニーズに応えるとともに、長野県の精神科医療の中核を担います。
- 3 良質で安全な精神科医療を提供すべく、専門的知識の習得と医療技術の向上に努めます。
- 4 多職種チーム医療を実践します。
- 5 保健・医療・福祉・教育機関と連携して、患者さんの地域生活を支援します。
- 6 精神科医療を担う人材育成と医療の質の向上のための研究・研修に取り組みます。

(2) ア 総合評価

【成 果】

ア 高度・専門医療の提供

○新型コロナウイルス感染症への対応

- ・重点医療機関、一般医療機関として精神疾患を有する感染者の入院受入体制を確保

項 目	実績	前年度実績	対前年度実績
感染者受入数	11 人	11 人	0 人
	延べ 89 日	延べ 89 日	0 日
疑い患者受入数	3 人	1 人	2 人
	延べ 8 日	延べ 3 日	5 日
計	14 人	12 人	2 人
	延べ 97 日	延べ 92 日	5 日

・検査件数

項 目	実績	前年度実績	対前年度実績
P C R 検査	189 件	847 件	△658 件
抗原定性検査	71 件	339 件	△268 件
計	260 件	1,186 件	△926 件

※新型コロナウイルスの5類感染症移行後、入院前の全患者に対する検査中止

・ワクチン接種件数

項 目	実績	前年度実績	対前年度実績
住民	270 件	323 件	△53 件
医療従事者	0 件	366 件	△366 件
計	270 件	689 件	△419 件

イ 精神科救急医療・高度専門医療の提供

○精神科救急医療

- ・措置入院患者等の受入れ（24時間365日体制）及びウォークイン救急患者（外来救急患者）への入院対応

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
措置入院件数	33件	24件	9件
ウォークイン救急患者数	112人	94人	18人
うち入院	71人	57人	14人
入院割合	63.4%	60.6%	2.8ポイント

- ・先進的な専門医療として、クロザピン、m-ECT、rTMSを実施

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
クロザピン（治療抵抗性統合失調症治療薬）の投薬実人数	24人	16人	8人
m-ECT（修正型電気痙攣療法）治療実施件数	293件	322件	△29件
rTMS（反復経頭蓋磁気刺激療法）治療実施件数	100件	90件	10件

○児童・思春期、青年期精神科医療の充実

- ・「子どものこころ総合医療センター」開設について基本設計を策定するとともに、運用面で病棟運営体制を検討。全職員参加型での推進のため、基本設計の説明会を実施
- ・センター基本設計の策定に向けて、院内に設計と運営の2チームを整備し、必要事項の検討を実施
- ・センターの4つの柱の一つである「支援者支援」について、県の関係課や信州大学、サポートマネージャー等と協議を行い、方針・方向性を決定

○依存症医療の提供

- ・アルコール、薬物・ギャンブル等依存症各種プログラムを改編し、多職種でのプログラム運営を実施
- ・インターネット・ゲーム依存症の入院・外来治療について、新たな取り組みとして夏休みの児童・生徒を対象に治療プログラムの参加者を募集し実施

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
家族学習プログラム	26家族（36人）	27家族（34人）	△1家族（2人）
治療プログラム	9人 （入院5人、外来4人）	8人 （入院3人、外来5人）	1人 （入院2人、外来△1人）

○医療観察法による医療の提供

- ・医療観察法ユニット（6床）において、社会復帰に向け入院対象者7人、通院対象者2人の治療を実施

ウ 災害医療等の提供

- ・「令和6年能登半島地震」の災害対応としてDPATを派遣（派遣人数5人、活動日数5日）

エ 認知症の専門医療の提供

- ・ 認知症疾患医療センターにおける専門医療相談等の実施
- ・ 認知症疾患医療センターの相談体制を充実させたことにより、専門医療相談件数が前年度よりも大きく増加

項目		実績	前年度実績	対前年度実績
専門医療 相談	電話	1,358 件	753 件	605 件
	面接	752 件	488 件	264 件
	計	2,110 件	1,241 件	869 件
もの忘れ外来件数		1,712 件	1,700 件	12 件
うち鑑別診断		109 件	104 件	5 件

オ 地域包括ケアシステムの推進

○精神科訪問看護の実施（訪問看護ステーション「こまほす」）

- ・ 伊南地域の 2 事業所の開設、利用者の訪問キャンセル等により、訪問件数が前年度よりも減少（1 日平均 10 件目標に対し 8 件）
- ・ 利用者の再入院防止及び新規利用者確保に向け、地域クリニックとの連携を強化するため、近隣医療機関への訪問を実施
- ・ 初回入院患者の退院後訪問（1 か月間毎週）の実施により 3 か月以内の再入院を抑制

項目	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
訪問看護件数	1,845 件	2,430 件	75.9%	2,282 件	△437 件
再入院率	16.0%	—	—	18.0%	△2ポイント

○「包括的支援マネジメント」システムの構築

- ・ 精神障がい者の退院後の地域定着を見据えて、入院時から多職種チームで支援を行う「包括的支援マネジメント」を導入。（上半期にモデルケース 13 件、下半期に本格導入し 21 件実施）

カ 地域の保健・福祉関係機関等との連携の推進

- ・ 児童相談所、要保護児童対策地域協議会等と連携し、自殺企図児童や児童虐待、摂食障害などの緊急入院に対応

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
新規入院患者数(15 歳以下)	51 人	51 人	0 人
うち緊急・優先入院	13 人	21 人	△8 人

キ 医療従事者の養成と専門性の向上

- ・ 初期研修医制度の精神科必須化に伴い、県内の総合病院から研修医を受入れ
- ・ 子どものこころ専門医制度における専攻医を 1 人採用し育成
- ・ 信州大学との連携大学院教育により勤務医の博士号取得に係る臨床研究を実施

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
初期研修医	14 人	13 人	1 人
連携大学院生在籍数	1 人	2 人	△1 人

ク 医療等サービスの一層の向上

- ・入院患者の利便性向上、病棟看護師の業務負担軽減を図るため、「ICカードキャッシュレス管理システム」の運用を開始

ケ 業務運営体制の強化

- ・全国からの専攻医を主とする精神科・児童精神科医師を確保するため、デザインをリニューアルした病院ホームページに加え、新たに医師募集サイトを開設
- ・看護師の負担軽減や材料の適正管理のため、「医療材料在庫管理システム」を導入。看護師の材料管理業務時間が導入前よりも約4割減少

コ 収益の確保

- ・療養環境の改善、感染対策と病床利用率の向上のため、救急・急性期病棟（B1病棟）の全室個室化を実施。工事期間中は、緻密なベッドコントロールにより患者数を大きく下げることなく、工事完了以降の利用率は上昇（工事完了後4か月平均79.5%、前年度比+7.4%）
- ・南信地域における精神科救急体制の課題対応、青年期精神疾患等依存症以外の疾患についても治療を行うため、開放病棟の急性期治療病棟（A2病棟）の閉鎖運用を開始。これにより病床利用率が上昇（5年度67.7%、前年度比+7.8%）

(2) イ 経営指標等

【経営指標】

こころの医療センター駒ヶ根 令和5年度実績

項目	区分	実績	年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比
延患者数	入院	34,764人	38,287人	90.8%	34,725人	100.1%
	外来	37,584人	39,355人	95.5%	39,117人	96.1%
新患者数	入院	475人	505人	94.1%	504人	94.2%
	外来	1,171人	1,200人	97.8%	1,486人	78.8%
1人1日 当たり 診療単価	入院	28,718円	27,998円	102.6%	29,137円	98.6%
	外来	7,367円	7,317円	100.7%	7,297円	101.0%
医業収益	入院	998,364 千円	1,071,959 千円	93.1%	1,011,779 千円	98.7%
	外来	276,865 千円	287,974 千円	96.1%	285,455 千円	97.0%
	合計	1,275,229 千円	1,359,933 千円	93.8%	1,297,234 千円	98.3%
平均在院日数		72.4日	75.0日	96.5%	68.3日	106.0%

病床利用率		72.6%	80.2%	90.5%	72.7%	99.9%
コメント	<p>◆入院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者数 新型コロナウイルス感染症の陽性患者の受入れによる患者の減少、院内感染発生に伴う入院制限の実施、B1病棟改修の着工延期により、全室個室化後の患者増が見込めなくなったこと等が影響し、対計画で減少。対前年では微増 ・入院単価 対計画102.5%であったが、他の精神科病院からの転院患者受入れにより、単価の低い15対1入院基本料のみの算定患者が増加したことで対前年では減少 ・平均在院日数 新型コロナウイルス感染症の院内感染発生に伴う早期退院等により在院日数が対計画で減少 ・病床利用率 感染症即応病床の確保等による影響で患者数が回復せず、対計画で低下 <p>◆外来</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来患者数 医師の減員及び近隣地域への新規訪問看護ステーションの開設により対計画で減少 ・外来単価 概ね計画どおり 					

項目	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
紹介率	44.0%	40.0%	4.0ポイント	38.5%	5.5ポイント
逆紹介率	39.0%	30.0%	9.0ポイント	38.2%	0.8ポイント
コメント	<p>◆紹介率 対前年、対計画ともに上昇</p> <p>◆逆紹介率 対前年、対計画ともに上昇</p>				

【損益計算書】

こころの医療センター駒ヶ根

(税抜、単位：千円)

科 目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	2,158,539	2,229,699	△ 71,160	2,320,710	△ 162,171
医業収益	1,289,864	1,371,216	△ 81,352	1,312,989	△ 23,125
運営費負担金収益	778,684	780,197	△ 1,513	774,729	3,955
その他経常収益	89,991	78,286	11,705	232,992	△ 143,001
経常費用 (イ)	2,130,235	2,182,919	△ 52,684	2,161,245	△ 31,010
医業費用	2,056,064	2,106,289	△ 50,225	2,085,843	△ 29,779
給与費	1,435,642	1,443,819	△ 8,177	1,452,340	△ 16,698
材料費	107,752	121,431	△ 13,679	103,437	4,315
減価償却費	168,216	172,175	△ 3,959	190,041	△ 21,825
経費	338,942	362,124	△ 23,182	335,016	3,926
研究研修費	5,512	6,740	△ 1,228	5,008	504
財務費用	28,101	28,083	18	30,436	△ 2,335
その他経常費用	46,071	48,547	△ 2,476	44,966	1,105
経常損益 (ア-イ)	28,303	46,780	△ 18,477	159,465	△ 131,162
臨時損益 (ウ)	45	0	45	0	45
当期純損益 (ア-イ+ウ)	28,349	46,780	△ 18,431	159,465	△ 131,116
病床確保料(エ)	31,185	29,060	2,125	162,519	△ 131,334
病床確保料を除く当期純損益(ア-イ+ウ-エ)	△ 2,836	17,720	△ 20,556	△ 3,054	218
コメント	<p>◆経常収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症陽性患者の受入れや、B1病棟改修の着工延期等により入院患者数が計画を下回った影響を受け、対計画で入院収益が減少 <p>◆経常費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与費は、医師数の減により対計画、対前年ともに減少 ・材料費は、患者数が計画を下回ったことにより対計画で減少 ・減価償却費は、電子カルテの償却が8月で終了したことにより対前年で減少 ・経費は、光熱水費が負担軽減策等による電力料金引き下げの影響を受けたことにより、対計画で減少。コンサル委託料の増加や燃料費の高騰により、対前年では増加 <p>◆経常損益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床確保料を含めると28,349千円の黒字（病床確保料を除く損益は、2,836千円の損失） 				

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(3) 阿南病院・阿南病院訪問看護ステーションさくら・阿南介護老人保健施設

【理 念】

- 1 私たちは、地域の中核病院として、質の高い適正な医療を提供します。
- 2 私たちは、患者さんの人権を尊重し、明るく、やさしさと思いやりのある医療を提供します。
- 3 私たちは、地域の保健・医療・福祉機関との連携のもと、地域に根ざした医療を提供します。

【基本方針】

- 1 患者さんとその生活の全てを総合的に診る全人的医療の実践に努めます。
- 2 交通事情や地域ニーズに合った巡回診療、訪問診療・看護・リハビリなどの在宅医療を行い、利便性向上と地域医療の提供に努めます。
- 3 認知症患者などに適切な医療を提供できるよう、地域の関係者と勉強会を実施するなど連携を強化し、地域全体で高齢者を支えます。
- 4 下伊那南部地域唯一の病院として、年間を通して休日・夜間患者などの救急患者の診療を行います。
- 5 下伊那南部地域唯一の病院として、疾病の予防・早期発見及び治癒に寄与できるように、体制や医療機器の充実に努めます。
- 6 地域住民との連携を図るために積極的な情報発信や交流を行います。
- 7 「人材確保」のために必要な環境整備に努めるとともに、「人材育成」のため院内研修会などの充実を図ります。

(3) ア 総合評価

【成 果】

ア へき地医療の取組

- ・病院への来院が難しい阿南町和合地区における巡回診療の実施（月2回）
- ・常勤医師が不在となった売木村診療所への代診医師の派遣（週1回）及びオンライン診療の実施（週1回）

【診療実績】

区 分	項 目	実 績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度 実績
巡回診療	回 数	25 回	26 回	△1 回	25 回	± 0 回
	延べ患者数	74 人	75 人	△1 人	72 人	2 人
売木村 診療所派遣	対面診療	50 回	48 回	2 回	47 回	3 回
	オンライン診療	29 回	44 回	△15 回	30 回	△1 回

(注) 売木村診療所の患者は阿南病院の患者ではないため、患者数は未記載

- ・当院の医療機器の有効利用と近隣の診療所における診断範囲の向上を図るため、診療所の依頼に応じて機器共同利用を実施（3診療所、依頼件数77件）

【共同利用実績】

機 器	実 績	前年度実績	対前年度実績
C T	63 件	30 件	33 件
M R I	12 件	15 件	△ 3 件
骨密度測定	2 件	—	皆増
計	77 件	45 件	32 件

イ 在宅医療の推進

- ・訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ、服薬指導を実施することで在宅医療を推進

【実施件数】

項 目	実 績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
訪問診療	185 件	240 件	△55 件	205 件	△20 件
訪問看護	2,167 件	2,650 件	△483 件	2,533 件	△366 件
訪問リハビリ	835 件	900 件	△65 件	862 件	△27 件
訪問薬剤指導	24 件	25 件	△ 1 件	32 件	△ 8 件
合 計	3,211 件	3,815 件	△604 件	3,632 件	△421 件

ウ 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・新型コロナウイルス感染者の受入れ及び検査を実施

【感染者等受入数】

項 目		実 績	前年度実績	対前年度実績
入院患者	人数	50 人	48 人	2 人
	延べ日数	434 日	448 日	△14 日
発熱外来受診者数		1,512 人	2,323 人	△811 人

【検査件数】

検査種類等	実 績	前年度実績	対前年度実績
P C R 検査	849 件	2,882 件	△2,033 件
抗原定性検査	1,783 件	1,636 件	147 件
合 計	2,632 件	4,518 件	△1,886 件

エ 新型コロナウイルスワクチンの接種

- ・下伊那南部5町村と連携し、新型コロナウイルスワクチン接種を実施。秋接種からは住民集団接種に加え、住民個別接種を実施。さらに、乳幼児及び小児への接種、当院が施設医を務める高齢者施設等の入所者への接種、外出が困難な患者宅を訪問しての接種を実施

【ワクチン接種実績】

接種対象	実績	前年度実績	対前年度実績
一般住民	2,403 件	3,652 件	△1,249 件
医療従事者	297 件	416 件	△119 件
乳幼児・小児	116 件	531 件	△415 件
合計	2,816 件	4,599 件	△1,783 件

オ 近隣の社会福祉施設との連携強化

- ・下伊那南部地域の社会福祉施設と当院とで構成する「地域医療福祉連携会議」を開催し、入所施設の当院に対するニーズや施設の問題点、課題の把握に努めるとともに、施設へのリソースナース（認定看護師、特定看護師）の派遣を継続
- ・院内の学習会に参加を希望する施設とオンラインでつなぎ、学びの機会を共有

カ 認知症の専門医療の提供

- ・認知症看護認定看護師の配置を継続し相談体制を維持
- ・HDS-Rなどの認知機能スクリーニング検査を認知症看護認定看護師と作業療法士が協働して実施
- ・認知症看護認定看護師が院内デイサービスの運営に関わることで、認知症の入院患者の生活の質を維持
- ・シルバー人材センターから看護師資格保有者を派遣してもらうなど、地域の医療資源を有効に活用しながら、院内デイサービス提供体制を維持

【認知症デイサービス実績】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
認知症デイサービス	219 日	219日	± 0 日
	660 人	700人	△40人

※院内コロナ発生のため、開催制限あり。

キ 県内医療に貢献する医療従事者の確保・養成

- ・阿南高等学校、信州木曾看護専門学校への講師派遣及び実習生受入れにより医療従事者の確保・養成に尽力

【派遣・受入実績】

項目	状況
講師派遣	阿南高等学校福祉コース・看護師8回、介護福祉員16回 信州木曾看護専門学校・看護師派遣（授業1回、オープンキャンパス1回、キャリア開発基礎講座1回）
実習生受入	飯田短期大学（2年生6人・8日間、1年生8人・2日間） 信州木曾看護専門学校（3年生5人・1日間を5回） 信州大学医学部（2人・3日間） 自治医科大学（2人・2日間、1人・12日間）
研修医受入	飯田市立病院（2人・28日間） 信州医療センター（2人・23日間、1人・26日間）

ク 安全で信頼できる医療の提供

- ・入院時から患者・家族に関わる入退院専従看護師を配置することで、スムーズな退院支援・調整を実現
- ・摂食・嚥下障害看護認定看護師を中心に多職種が参加する摂食嚥下チームによる誤嚥減少への取組を継続

【摂食嚥下チーム活動実績】

項目	実績	前年度実績	対前年度比
嚥下内視鏡検査	6件	10件	△4件
嚥下造影検査	14件	9件	5件
摂食機能療法	58件	89件	△31件
摂食嚥下支援加算	7件	7件	±0件

ケ 出前講座の実施

- ・当院職員の専門知識を生かし、地域住民の健康意識の向上や病院の情報発信となるよう「出前講座」（メニュー31講座）を企画し、地域からの要望に応じて医師やリソースナースを派遣（16回実施、398人参加）

コ 中学校BLS講習会の開催

- ・下伊那南部地域の中学生が緊急時に一次救命措置（Basic Life Support）が行えるよう、本部研修センターの協力を得ながら、胸骨圧迫やAED（自動体外式除細動器）の取り扱いを学ぶ講習会を開催

【開催実績】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
学校数	5校	5校	±0校
参加者数	73人	97人	△24人

サ 働き方改革への対応

- ・当院から医師を派遣している売木村診療所の診療回数を増やしつつも医師の負担軽減を図るため、オンライン診療を実施（再掲）
- ・医師の業務負担軽減を図るため非常勤当直医師を雇用

シ 収益の確保

- ・入院患者に対する医療の質の向上、患者の安全及び収益確保を目的とした「薬剤管理指導料」の算定件数の増加
- ・不要となったレントゲンフィルムの売却により収益を確保

【薬剤管理指導料】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
薬剤管理指導料	1,497件 4,516千円	578件 1,046千円	919件 3,470千円

ス 患者サービスの向上

- ・外来患者の誘導や車いす利用者の介助を行う案内係員を正面玄関に配置
- ・希望者には、名前ではなく番号でお呼びする選択制呼び出し制度を導入
- ・廊下の分岐点にわかりやすい案内表示を設置

セ 介護サービスの提供

① 阿南病院訪問看護ステーションさくら

- ・当院による運営4年目となる訪問看護ステーションさくらの安定的な運営に努め、下伊那南部地域の在宅看護の体制を維持
- ・訪問回数が多い利用者の入院が続いたことや、ターミナル期の連続訪問が短期間で終了したことなどにより、利用者数が減少

【訪問看護ステーション利用実績】

項目	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
利用者数	2,167件	2,650件	△483件	2,533件	△366件

② 阿南介護老人保健施設

- ・在宅復帰率の向上や在宅訪問を進め、基本サービスの施設基準について、「在宅超強化型」の単位数を算定

- ・科学的介護推進システム（LIFE）へのデータ提出により、「栄養マネジメント強化加算」「通所リハマネジメント加算」「科学的介護推進体制加算」を算定
- ・老健でのターミナルケア加算の算定方法を整備し、老健内で看取りを開始

【利用者数】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
延べ入所者数	12,681 人	14,322 人	△1,641 人
延べ通所者数	441 人	679 人	△238 人

【介護保健施設サービス費】 ※基本サービス料+加算金額

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
算定件数	12,681 件	14,322 件	△1,641 件
算定金額	151,427 千円	146,677 千円	4,750 千円

(3) イ 経営指標等

【経営指標】

1 阿南病院 令和5年度実績

項目	区分	実績	年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比	
延患者数	入院	14,733 人	14,725 人	100.1%	14,826 人	99.4%	
	外来	検診等 除く	35,528 人	38,110 人	93.2%	38,846 人	91.5%
		公衆衛 生活動	7,613 人	12,000 人	63.4%	9,683 人	78.6%
新患者数	入院	756 人	840 人	90.0%	800 人	94.5%	
	外来	3,462 人	2,650 人	130.6%	3,579 人	96.7%	
1人1日 当たり 診療単価	入院	33,957 円	35,628 円	95.3%	34,316 円	99.0%	
	外来 (検診除く)	9,759 円	9,148 円	106.7%	10,306 円	94.7%	
	外来 (検診含む)	8,037 円	-	-	8,250 円	97.4%	
医業収益	入院	500,285 千円	514,870 千円	97.2%	508,774 千円	98.3%	
	外来	346,728 千円	348,637 千円	99.5%	400,366 千円	86.6%	
	合計	847,012 千円	863,507 千円	98.1%	909,140 千円	93.2%	

平均在院日数(一般病床)	17.8日	17.0日	0.8日	16.3日	1.5日
病床利用率	54.5%	54.2%	0.3ポイント	54.9%	△0.4ポイント
コメント	<p>◆入院 ・新患者数は目標及び前年度を下回ったが、延患者数は計画を上回った。</p> <p>◆外来 ・新患者数は、発熱外来患者数及び当院が施設医を勤める施設数の減少により前年度を下回った。</p> <p>◆公衆衛生活動 ・延患者数は、新型コロナウイルスワクチンの接種頻度の減少により、目標及び前年度を下回った。</p>				

項目	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
紹介率	21.5%	23.8%	△2.3ポイント	26.2%	△4.7ポイント
逆紹介率	18.1%	20.7%	△2.6ポイント	21.7%	△3.6ポイント
コメント	<p>・飯田市立病院等からの新型コロナウイルス感染者の転院受入れがなくなったこと、近隣診療所からの機器共同利用件数の増加により、診察を含む紹介が減少した。</p>				

2 阿南介護老人保健施設 令和5年度実績

項目	区分	実績	年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比
利用者数	入所者	12,681人	13,350人	94.9%	14,322人	88.5%
	通所者	441人	660人	66.8%	679人	64.9%
1人1日 当たり単価	入所	11,565円	10,900円	106.1%	11,675円	99.1%
	通所	10,815円	10,500円	103.0%	10,949円	98.8%
営業収益	入所	143,883千円	145,515千円	98.8%	163,364千円	88.1%
	通所	4,769千円	6,930千円	68.8%	7,516千円	63.5%
コメント	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、入退所、通所リハを一時停止したことにより、利用者数・営業収益が落ち込んでいる。</p>					

【損益計算書】

1 阿南病院

(税抜、単位：千円)

科 目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	1,781,621	1,780,693	928	2,070,471	△ 288,850
医業収益	901,915	927,281	△ 25,366	970,342	△ 68,427
運営費負担金収益	784,278	781,152	3,126	780,618	3,660
その他経常収益	95,428	72,260	23,168	319,510	△ 224,082
経常費用 (イ)	1,740,590	1,793,919	△ 53,329	1,758,166	△ 17,576
医業費用	1,678,803	1,730,022	△ 51,219	1,693,778	△ 14,975
給与費	978,913	991,527	△ 12,614	986,663	△ 7,750
材料費	152,103	154,446	△ 2,343	162,172	△ 10,069
減価償却費	231,154	234,044	△ 2,890	224,865	6,289
経費	311,116	344,660	△ 33,544	315,687	△ 4,571
研究研修費	5,517	5,345	172	4,391	1,126
財務費用	14,279	14,090	189	15,349	△ 1,070
その他経常費用	47,508	49,807	△ 2,299	49,039	△ 1,531
経常損益 (ア-イ)	41,031	△ 13,226	54,257	312,305	△ 271,274
臨時損益 (ウ)	△ 19	0	△ 19	△ 12,728	12,709
当期純損益 (ア-イ+ウ)	41,012	△ 13,226	54,238	299,577	△ 258,565
病床確保料(エ)	42,683	24,798	17,885	266,179	△ 223,496
病床確保料を除く当期 純損益(ア-イ+ウ-エ)	△ 1,671	△ 13,226	11,555	33,398	△ 35,069
コメント	<p>◆経常収益 ・入院収益は前年並みだが、発熱患者数の減及び新型コロナワクチン接種数の減などにより、外来収益・公衆衛生活動収益は前年を下回った。</p> <p>◆経常費用 ・超過勤務手当の減少、患者数減による材料費の減などにより、前年を下回った。</p>				

2 阿南介護老人保健施設

(税抜、単位：千円)

科 目	R 5 累計 a	R 5 計画 b	対計画 増減 a-b	R 4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	231,966	208,806	23,160	259,846	△ 27,880
介護老人保健施設収益	173,941	152,445	21,496	201,072	△ 27,131
運営費負担金収益	56,130	56,325	△ 195	57,600	△ 1,470
その他経常収益	1,895	36	1,859	1,173	722
経常費用 (イ)	213,276	193,525	19,751	211,143	2,133
介護老人保健施設費用	206,532	212,099	△ 5,567	202,279	4,253
給与費	132,926	131,906	1,020	131,808	1,118
材料費	13,588	15,745	△ 2,157	14,048	△ 460
減価償却費	23,801	24,034	△ 233	23,295	506
経費	35,942	40,032	△ 4,090	32,748	3,194
研究研修費	275	382	△ 107	380	△ 105
財務費用	1,790	1,984	△ 194	4,237	△ 2,447
その他経常費用	4,954	△ 20,558	25,512	4,627	327
経常損益 (ア-イ)	18,690	15,281	3,409	48,703	△ 30,013
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	18,690	15,281	3,409	48,703	△ 30,013
コメント	<p>◆経常収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のための入所・通所の一時停止により利用者数が減少し、経常収益は前年を下回った。 <p>◆経常費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設老朽化に伴う修繕費の増により、経常費用は前年を上回った。 				

(4) 木曽病院・木曽病院介護医療院・木曽介護老人保健施設

【理 念】

私達は、患者さんの立場にたち、信頼と満足が得られて、心のふれ合いのある医療サービスを実践します。

【基本方針】

1 患者中心の医療

心のふれあいを大切にして、患者さん中心の医療を提供します。

2 質の高い医療の提供

標準的な医療技術や知識を取り入れ、質の高い医療の提供を目指します。

3 安全確保と情報の適切な管理の徹底

患者さんの安全を確保し、患者さんの情報を適切に管理します。

4 地域医療への貢献

木曽地域に唯一の病院として、地域社会と連携を図りながら、地域医療に貢献します。

5 働きやすい職場環境の整備と健全経営の維持

職員の教育や研修に力を入れ、働きやすい職場環境を整備し、病院の健全経営の維持に努めます。

(4) ア 総合評価

【成 果】

ア 在宅医療の充実

在宅療養支援病院として、緊急時の連絡体制並びに24時間往診及び24時間訪問看護の提供が可能な体制を維持。3箇所施設診療においてオンライン診療を開始

項 目	実 績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度 実績
訪問診療件数	194 件	300 件	▲106 件	232 件	▲38 件
訪問看護件数	3,421 件	4,000 件	▲579 件	3,455 件	▲34 件
訪問リハビリ件数	868 件	850 件	18 件	931 件	▲63 件
計	4,483 件	5,150 件	▲667 件	4,618 件	▲135 件

イ 産科医療の提供

- ・伊那中央病院と連携し、土日の緊急手術に備えた麻酔科医待機体制を継続
- ・長期連休の産婦人科医拘束体制について信州大学医学部附属病院との連携を開始

項 目	実 績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度 実績
分娩件数	76 件	65 件	11 件	78 件	▲2 件

ウ ヘき地医療の提供

- ・巡回診療の実施により、無医地区の医療環境の確保に貢献
- ・昨年度まで巡回診療を実施していた2地区のうち^{だな}台地区については人口減少により4月より休止
- ・令和5年9月より、オンライン診療を開始し、隔月で計4回実施

地区名	実績	年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
才児 うち)	12回 (12人)	12回 (12人)	0回 (0人)	11回 (11人)	1回 (1人)
オンライン診療	4回 (4人)	— —	— —	— —	皆増 皆増
台	—	—	—	7回 (7人)	▲7回 (▲7人)

- ・木曾町みたく診療所医師の体調不良に伴い、令和5年度は週1回の医師派遣を実施

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
診療所への 医師派遣	46回	10回	36回

エ 診療機能の充実

- ・令和5年6月に乳がん患者会「マネッティア」を設立（会員数8人）
- ・令和5年7月20日、サロン&勉強会開催（9人参加）
以後、毎月第3木曜日の14時～15時30分に「マネッティア」サロンを開催
- ・サロンへの参加等、外部のピア・サポーターの活用を開始

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
乳がん患者会 サロン	8回	—回	皆増

- ・医療の質の更なる向上を図るため、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価（3rdGver.3.0）を12月に受審。副機能として「慢性期医療（療養病棟）」も受審し、一般病院2及び副機能ともに認定が更新された。一般病院2で6項目、慢性期医療（療養病棟）で2項目S評価となり、前回認定時より高い評価となった

オ 災害医療の提供

- ・災害拠点病院及びDMAT（災害派遣医療チーム）指定病院として、スタッフを積極的に研修等へ参加させ、体制を維持（参加人数6人）
- ・令和5年度木曾地区災害時医療救護訓練（令和5年9月10日実施）では、ファシリテーター（5人）及びプレイヤー（11人）としてDMAT隊員が参加するなど、関係機関と連携・協力して木曾地区の防災体制を担っている
- ・木曾広域消防本部と協力し、7月に木曾郡内小学生対象、11月に木祖村の小学生を対象としたBLS研修を実施し、計60名が参加

対 象	小学生	保護者
木曾郡内小学生	16人	9人
木祖村小学生	15人	20人

- ・1月に発生した能登半島地震でDMAT 出動要請を受け、発災直後の1月2日から隊員6名を派遣

カ 認知症医療の充実

- ・認知症疾患医療センターへの相談窓口として、直通電話、直通メール及び面接相談を実施

項 目	実 績	前年度実績	対前年度 実績
電話相談件数	47件	30件	17件
メール相談件数	2件	1件	1件
面接相談件数	14件	2件	12件

- ・認知症フォーラムを9月21日に開催（参加者43名）

キ 介護サービスの充実

（訪問看護）

- ・訪問看護ステーション事業所への移行に向け、訪問看護ステーションワーキンググループを立ち上げ、収益試算等の検討を実施し、令和6年6月の開設が決定

（介護医療院）

- ・多職種との連携を強化し、入所者のニーズに応じた生活支援を実施
- ・月に2回多職種カンファレンスを実施しニーズに応じた支援を提供
- ・入所者獲得に向け院内を始め松塩筑木曾老人福祉施設組合へ営業活動を実施

（木曾介護老人保健施設）

- ・在宅超強化型の算定を維持。自宅での生活能力向上に向けた支援を実施するとともに入所単価向上の取組みを実施
- ・多職種による自宅訪問を実施し、在宅復帰に重点を置いたサービスを提供

ク 地域包括ケアシステムの推進

在宅療養支援病院として24時間往診（医師）と訪問看護の体制を確保し、緊急時の迅速な対応を維持

ケ 県内医療技術者の技術水準の向上への貢献

- ・地域における医療職人材の育成を視野に、中南信の高校を対象として高校生医療体験を8月17日（木）に4年ぶりに開催、11校42名の学生は12職種あるプログラムのうち2職種を体験し、普段触れることのない医療従事者の職場について理解を深めた

項 目	木曾郡内	木曾郡外
高校3年生	—	1校 2人
高校2・1年生	1校 17人	9校 23人

- ・将来の職場選択の契機づくりとして、夏季休暇中など学校が休校中の雇用を提供、サポートスタッフとして木曾病院又は木曾介護老人保健施設の業務補助に従事した

項目	病院	木曾介護老人保健施設
信州木曾看護専門学校	5名 述べ36日勤務	4名 述べ22日勤務
信州介護福祉専門学校	—	1名 述べ4日勤務

コ 医療等サービスの一層の向上

- ・医療DXの一環である電子処方箋を令和5年8月29日より、県内の病院で初めて運用開始。地域を巻き込んだ好事例として厚生労働省のホームページに掲載中

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
電子処方箋発行件数	10,619件	—件	皆増

- ・県木曾保健福祉事務所及び木曾広域連合と連携し、令和5年9月より巡回診療でのオンライン診療を開始（再掲）
- ・介護保険利用者について、令和5年8月より口座振替を実施

サ 先端技術の活用

- ・木曾広域連合と連携し、令和5年9月より巡回診療でのオンライン診療を開始。さらに12月より施設でのオンライン診療を開始（再掲）

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
巡回診療 オンライン件数	4件	—件	皆増
施設診療 オンライン件数	13件	—件	皆増

シ 業務運営体系の強化

- ・病院年度計画、部署年度計画、個人目標達成度の紐付けを確実にし、アメーバ経営の原則でもある「全員参加経営」の取組み体制を強化
- ・時間当たり採算表とBSCを用い、毎月リーダー面談を行い、課題の取組み状況を確認
また、年に2回院長・事務部長面談を実施し、年度計画と課題の共有を実施
- ・単価及び患者数の診療科別の目標値を設定し、毎月の実績の共有を実施
- ・経営改善ニュースを発行し、運営委員会で時間当たり損益及び各部署の取組み状況の共有を実施
- ・日本医療機能評価機構による病院機能評価（3rdGver.3.0）を12月に受審。副機能として「慢性期医療（療養病棟）」も受審し、一般病院2及び副機能ともに認定が更新された。一般病院2で6項目、慢性期医療（療養病棟）で2項目S評価となり、前回認定時より高い評価となった（再掲）

ス 働き方改革への対応

- ・信州大学医学部附属病院医師によるスポット当直を活用し医師の負担を軽減（22回）
- ・当直明け等の職務専念義務免除制度の取組（延べ25人活用）
- ・コンサルタントを活用した医師の超過勤務縮減等の働き方改革の推進
- ・特定看護師及び診療看護師の育成強化
- ・クリニカルパス委員会によるパスの一層の推進
- ・医師の拘束体制を見直し、医師の負担を軽減
- ・臨床検査技師、診療放射線技師、臨床工学技士へのタスクシフト推進にあたり厚生労働省の告示研修の受講を推奨。（全職員24人のうち14人が修了（58.3%））

セ 収益の確保

（病院）

- ・R5診療報酬改定に伴い新規加算の届出（令和5年4月）

項目	実績
がん性疼痛緩和指導管理料	166,000円
提出データ評価加算	672,000円

- ・医学管理料等の算定手順を周知徹底するとともに、電子カルテ上に算定漏れ防止の機能を設定し算定率を向上させた。

加算（算定件数）

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
救急医療管理加算1	1,290件	1,286件	4件
救急医療管理加算2	380件	277件	103件

管理料（算定率）

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
特定薬剤治療管理料1（外来）	83.3%	70.5%	12.8ポイント
てんかん指導料	99.4%	93.6%	5.8ポイント
薬剤管理指導料2	65.8%	63.3%	2.5ポイント

（木曾介護老人保健施設）

- ・在宅復帰在宅療養支援加算II（老健超強化型）の維持（令和4年6月より加算開始）

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
在宅復帰在宅療養支援加算II （老健超強化型）	5,436,740円	4,542,500円	894,240円

ソ 費用の抑制

- ・手術・中央材料室へのSPD導入を開始した。また、JANコード付与等のマスタ整備を随時実施すると共に、各部署の在庫量の適正把握のため、棚卸業務を開始
- ・コスト意識の醸成のため、経営改善ニュースを発行し、運営委員会で光熱水費及び修繕費について共有

タ 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・第2種感染症指定医療機関及び重点医療機関として、感染拡大に対応
- ・発熱外来は令和5年7月より中止、患者の増加に伴い10月より再開。自費での新型コロナウイルス検査は継続
- ・木曽病院で1件、木曽老健で2件クラスターが発生し、ICNを中心に対応

【感染者等受入数】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
感染者受入数	119人 延べ858日	109人 延べ893日	10人 ▲35日
疑い患者受入数	0人 延べ0日	1人 延べ2日	▲1人 ▲2日
計	119人 延べ858日	110人 延べ895日	9人 ▲37日

【検査件数等】

検査種類等	実績	前年度実績	対前年度実績
PCR検査	901件	3,486件	▲2,585件
抗原定性検査	2,976件	229件	2,747件
抗原定量検査	230件	2,886件	▲2,656件
計	4,107件	6,601件	▲2,494件

【発熱外来受入れ】

区分	上半期実績	前年度実績	対前年度実績
発熱外来受入れ	252人	3,424人	▲3,172人

※発熱外来としてのカウントを上半期で終了したため、上半期実績のみ掲載

【ワクチン接種件数】

項目	実績	前年度実績	対前年度実績
住民	89件	18件	71件
医療従事者	0件	929件	▲929件
計	89件	947件	▲858件

(4) イ 経営指標等

【経営指標】

1 木曽病院 令和5年度 ※延患者数には介護医療院を含む

項目	区分	実績	年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比
延患者数	入院	38,598人	42,030人	91.8%	40,126人	96.2%
	外来	110,979人	121,292人	97.2%	110,049人	100.8%
	公衆衛生活動	6,939人			7,929人	87.5%
新患者数	入院	1,938人	2,166人	89.5%	1,907人	101.6%
	外来	6,213人	7,398人	84.0%	6,265人	99.2%
1人1日 当たり 診療単価	入院	38,390円	37,994円	101.0%	38,244円	100.4%
	外来 (検診除く)	11,104円	12,900円	86.1%	12,044円	92.2%
	外来 (検診含む)	10,451円	—	—	11,235円	93.0%
医業収益	入院	1,481,779 千円	1,579,978 千円	93.8%	1,534,573 千円	96.6%
	外来	1,232,337 千円	1,463,517 千円	84.2%	1,325,466 千円	93.0%
	合計	2,714,117 千円	3,043,495 千円	89.2%	2,860,039 千円	94.9%
平均在院 日数		16.4日	15.6日	0.8日	15.8日	0.6日
病床利用 率		58.3%	67.0%	▲8.7 ポイント	60.3%	▲2.0 ポイント
コメント	<p>◆入院 ・患者数 脳神経内科医師療養休暇による影響及び外科の入院患者数減のため、前年度より減少した。 ・診療単価 対前年度比100.4%、対計画比101.0%と、概ね計画通り。</p> <p>◆外来 ・患者数 対前年度比99.9%、対計画比97.2%と、概ね計画通り。 ・診療単価 単価の高い外科患者や透析患者が減少したことから、対前年度比93.0%、対計画比86.1%と減少した。</p>					

項目	実績	R5年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比
紹介率	19.5%	16.0%	3.5ポイント	17.0%	2.5ポイント
逆紹介率	26.5%	26.0%	0.5ポイント	31.3%	▲4.8ポイント

コメント	<p>◆紹介率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紹介率は上回ってはいるが紹介患者数自体はほとんど変わらない。 <p>◆逆紹介率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・眼科手術を中止していた昨年と比較して、当院で診察、手術の再開予定になったことで逆紹介は減った。
------	---

2 木曽病院介護医療院 令和5年度実績

項目	実績	年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比
利用者数	5,212人	5,856人	89.0%	5,889人	88.5%
コメント	・前年と比べ、死亡退所者が多く計画を下回った。				

3 木曽介護老人保健施設 令和5年度実績

項目	区分	実績	年度計画	対年度計画比	前年度実績	対前年度比
利用者数	入所者	15,326人	15,711人	97.5%	15,684人	97.7%
	通所者	86人	296人	29.0%	102人	84.3%
1人1日 当たり単価	入所	12,538円	12,383円	101.2%	14,013円	89.4%
	通所	9,017円	5,870円	153.6%	9,552円	94.3%
営業収益	入所	187,341千円	194,560千円	96.2%	189,615千円	98.8%
	通所	939千円	1,730千円	54.2%	961千円	97.7%
コメント	<p>◆入所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者延べ数は、対前年度比97.7%、対計画比97.5%と、微減。入所者の入院や特養などの予定外退所の他、新型コロナウイルス感染症クラスターによる受入制限等があった。自宅退所後の短期入所への移行により継続した利用の維持や延長利用など、柔軟な対応と調整に努めた。 ・在宅復帰指標の超強化型を維持しており、自宅での生活能力向上に向けた支援を実施。 <p>◆通所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通所者延べ数は、対前年度比84.3%、対計画比29.0%と減少した。入所と同様新型コロナウイルス感染症クラスターによる受入制限があった。 					

【損益計算書】

1 木曽病院

(税抜、単位：千円)

科 目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	3,935,867	4,210,801	△ 274,934	4,201,512	△ 265,645
医業収益	2,817,534	3,142,825	△ 325,291	2,981,851	△ 164,317
運営費負担金収益	852,319	855,210	△ 2,891	789,114	63,205
その他経常収益	266,014	212,766	53,248	430,546	△ 164,532
経常費用 (イ)	4,191,541	4,217,706	△ 26,165	4,177,781	13,760
医業費用	4,039,362	4,080,770	△ 41,408	4,042,479	△ 3,117
給与費	2,399,465	2,343,772	55,693	2,369,790	29,675
材料費	618,233	702,686	△ 84,453	672,444	△ 54,211
減価償却費	377,334	376,211	1,123	373,290	4,044
経費	634,658	650,199	△ 15,541	619,023	15,635
研究研修費	9,673	7,902	1,771	7,932	1,741
財務費用	9,215	8,287	928	8,104	1,111
その他経常費用	142,964	128,649	14,315	127,198	15,766
経常損益 (ア-イ)	△ 255,675	△ 6,905	△ 248,770	23,731	△ 279,406
臨時損益 (ウ)	△ 7,453	0	△ 7,453	△ 14,093	6,640
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△ 263,127	△ 6,905	△ 256,222	9,638	△ 272,765
病床確保料(エ)	98,365	70,947	27,418	271,504	△ 173,139
病床確保料を除く当期純損益(ア-イ+ウ-エ)	△ 361,492	△ 77,852	△ 283,640	△ 261,866	△ 99,626
コメント	<p>◆医業収益 ・脳神経内科医師の療養休暇や外科患者減少により、入院患者数が減少（対前年比96.2%）。また、透析患者の減少等による外来単価減少の影響により対前年及び計画値を下回った。</p> <p>◆医業費用 ・給与費は基本給増に伴い給料や賞与が増加したため、対前年比・対計画比共に増加。また、病院外壁工事完了等により減価償却費が増加。経費については光熱水費が減少したものの、経年劣化による修繕が増加した。</p> <p>・材料費について、患者数減や後発医薬品への切り替え等により減少した。</p>				

2 木曾介護老人保健施設

(税抜、千円)

科 目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (7)	279,457	249,214	30,243	278,277	1,180
介護老人保健施設収益	224,307	196,699	27,608	220,715	3,592
運営費負担金収益	49,881	49,791	90	48,978	903
その他経常収益	5,269	2,724	2,545	8,585	△ 3,316
経常費用 (i)	256,941	247,375	9,566	257,274	△ 333
介護老人保健施設費用	246,813	267,753	△ 20,940	245,053	1,760
給与費	171,947	194,557	△ 22,610	173,816	△ 1,869
材料費	17,228	16,663	565	16,554	674
減価償却費	15,515	15,800	△ 285	14,505	1,010
経費	41,788	40,512	1,276	39,876	1,912
研究研修費	335	221	114	303	32
財務費用	4,409	4,438	△ 29	6,612	△ 2,203
その他経常費用	5,718	△ 24,816	30,534	5,609	109
経常損益 (7-イ)	22,517	1,839	20,678	21,003	1,514
臨時損益 (ウ)	△ 2,095	0	△ 2,095	△ 20,681	18,586
当期純損益 (7-イ+ウ)	20,422	1,839	18,583	322	20,100
コメント	<p>◆経常収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所者及び通所者については、対前年及び計画値を下回ったが、在宅超強化型の算定の継続により入所者の高単価を維持し、対前年、対計画を上回った。自宅退所後の短期入所への移行により継続した利用につなげている。 ・社会福祉施設等価格高騰対策支援金の補助金225万円があった。 <p>◆経常費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ手当の減少により給与費が減少した。老健外壁工事完了により減価償却費が増加。また、経年劣化により修繕が増加。 				

(5) こども病院

【理 念】

わたし達は、未来を担うこども達とその家族のために、質が高く、安全な医療を行います。

【基本方針】

- 1 こどもと家族の権利の尊重
- 2 療育環境の充実
- 3 チーム医療の実践
- 4 医療従事者の育成
- 5 健全な病院経営

2-5-1 総合評価

【成 果】

ア 高度・専門医療の提供

○内分泌代謝科の新設

- ・4月から県内初の小児専門の内分泌代謝科を新設。10月からは日本内分泌学会の指導医が着任し、小児の糖尿病や甲状腺疾患等の専門診療体制を充実させるとともに、県内に少ない小児内分泌分野における専門医の養成機能を強化。日本内分泌学会認定教育施設として申請し令和6年度より承認。

○こころとからだの診療体制と患者・家族への支援の充実

- ・4月から児童精神科医の常勤2名体制とし、外来診療やリエゾン体制※等を強化するとともに、昨年度に発足したこころとからだのサポートチームを中心に多職種で患者・家族への支援を更に充実
- ※リエゾン体制：身体疾患で入院中の患者が精神心理面での問題を抱えた場合に、担当各科の医師や看護師等が多職種で連携して支援を行う体制
- ・今後、増加傾向にあるゲーム依存や拒食症、心身症等の治療にも取り組む方針
(11月に市民公開講座「ネット・ゲームにはまりやすい子どもへの予防的かかわり方」をWEB配信)
- ・2月に県内唯一の福祉型障害児入所施設 長野県社会福祉事業団信濃学園が開催した「こまぐさ教室 公開講座」で発達障害の二次障害の予防についてWEB講演を配信し広く県民に啓発(1,400人が視聴)

○オプション新生児スクリーニング検査事業の推進と早期治療の実施

- ・昨年度10月から当院の事業として開始したオプション新生児スクリーニング検査事業(対象疾患：原発性免疫不全症及び脊髄性筋萎縮症)を推進し、県内の産科医療機関と連携して県民への啓発と円滑な早期診断・早期治療体制を構築(令和5年度 検査件数 10,659件、希望率 89.8%)
- ・同検査により判明した脊髄性筋萎縮症(SMA)の患児1名に対する早期治療(日齢13)を実施

○小児がん診療体制及び県内医療機関との連携強化

- ・県の小児がん連携拠点病院として、昨年度4月に開設した小児がんセンターの活動を拡充し、小児がん診療体制及び県内医療機関との連携を強化
- ・昨年度12月に協定書を締結した長野県立総合リハビリテーションセンターとの移行期医療に係る連携体制の運用を開始し、高次脳機能障害フォローアップ患者12人を紹介

- ・ 4月から長野県がん診療連携協議会に加入し、成人診療科と連携したがん医療提供体制を整備
- ・ 妊孕性温存療法、陽子線治療など最適な治療を提供するため、他施設との連携体制を整備

○重症心身障害児の側弯症手術の継続

- ・ 昨年 10 月から開始した重症心身障害児の側弯症手術について院内外の連携を強化し、当院多職種及び信州大学医学部附属病院整形外科の合同チームにより 8 例実施

○海外渡航ワクチン外来の開始

- ・ 8月から海外渡航するために予防接種が必要な小児（18歳未満）及びその家族を対象にした輸入ワクチンを含む海外渡航ワクチン外来を開始（A型肝炎：小児13件、成人3件、腸チフス6件）

○各専門センターの取組推進

〔小児アレルギーセンター〕

- ・ 長野県のアレルギー疾患医療拠点病院として、重症・難治性アレルギー疾患患者の診療、地域住民に対する情報提供、アレルギー医療に関わる医療従事者の人材育成、疫学や臨床研究への協力等を実施
- ・ 4月から厚生労働行政推進調査事業の免疫・アレルギー疾患政策研究事業「アレルギー疾患の層別化解析、生活環境が与える影響の解明に向けた疫学研究」の研究主任者として疫学調査を開始

〔成人先天性心疾患センター〕

- ・ 日本成人先天性心疾患学会認定の連携修練施設として、成人先天性心疾患の診断・治療を行うとともに人材の育成と臨床研究を支援
- ・ 県内初となる先天性心臓疾患に対するカテーテルでの人工心臓弁への置換手術を3例実施

〔移行期医療支援センターの取組推進〕

- ・ 小児慢性疾患全般に対する小児期から成人期への移行医療を円滑に進めるため病院全体でサポートする体制を構築し、移行期医療支援外来にて支援を実施
- ・ 長野県保健・疾病対策課、信州大学医学部附属病院信州がんセンター、当院移行期医療支援センターで共同して移行期医療支援体制検討会を5回開催、2月には合同シンポジウムを開催
- ・ 小児慢性疾患患者の準備性・社会性を整えるため、小学校入学前、中学卒業前に知能、発達検査を行い、患者の適性に配慮した就学・就労を目指した支援を患者・家族に実施

イ 小児高度救急医療の提供

- ・ 集中治療病棟（PICU）、ドクターカー出動による24時間365日体制での小児重症患者の受入体制を継続し、長野県内の小児周産期医療の最後の砦として小児救命救急（三次救急医療）機能を発揮

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
小児緊急入院患者数	1,016人	857人	159人

ウ 在宅医療の提供

- ・ 医療ケアを自宅で継続する患者への訪問診療の充実を図り、訪問リハビリにて症状に合わせたポジションニングや移動支援を行い、終末期をできるだけ在宅で生活できるよう支援

項目	R5実績	R5年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
訪問診療・リハビリ件数	74件	60件	14件	51件	23件

エ 産科医療の提供

- ・昨年度の新型コロナウイルス感染症第7波、8波の影響により分娩件数が減少

項目	R5実績	R5年度計画	対年度計画	前年度実績	対前年度実績
分娩件数	265件	300件	△35件	312件	△47件

オ 地域医療連携の推進

- 院内の病院建替検討委員会を中心とした建替検討を開始

- ・当院の開設後30年を経過し建物の老朽化が進み、患者・家族が病院に求める機能の多様化へ対応していくため、4月から院内で建替検討委員会を発足し、将来的に当院に必要な機能の検討等を進めている。県から方針が示された際には速やかに対応できるように引き続き準備を行う。

カ 地域の医療機関と連携した高度医療機器の共同利用

- 放射線治療の拡充

- ・地域医療支援病院として、地域の医療機関と連携し成人を対象とした放射線治療を実施
昨年12月に更新した放射線治療装置（リニアック）治療件数が増加

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
放射線治療人数	90人	33人	57人
放射線治療算定件数	2,198件	788件	1,410件
リニアック稼働額	38,194千円	10,996千円	27,198千円

※人数は延べ紹介数。件数は延べ照射回数と治療計画数の合算。稼働額は成人・小児の合算

キ 医療従事者の養成と専門性の向上

- 県内医療に貢献する医師の確保・養成

- ・初期研修医向けに第4回Grow Up Seminarを実施し、1・2年目の初期研修医4名と韓国からの研修医2名が参加（昨年度は実施なし）

- 国際交流の推進による先進的取組と知見の取得

〔韓国ソウルのアサンメディカルセンター〕

- ・6月に韓国ソウルのアサンメディカルセンターより新生児科医3名、看護師4名の視察を受入、ドクターカーを含めた長野県の搬送システムや早産児のケアの見学や意見交換を実施。このうち、若手医師2名は3週間滞在し、毎朝夕の回診および搬送にも同行した。

〔フィンランドのトゥルク大学病院〕

- ・10月16日～20日にフィンランドのトゥルク大学病院の医療チーム4人を招き、当院が取組を進めるFamily Centered Care（患者、家族、医療スタッフ全員で築く医療）の展開に向けて、先進的な手法を学んだ。

〔インドネシアからの医師研修受入〕

- ・4月3日～14日にインドネシアより新生児科医2名の研修を受入。新生児の心臓超音波検査を中心に毎朝夕の回診への参加、当院の新生児科スタッフと意見交換を実施

ケ 医療の質の向上に関すること

- 患者サポートセンターの取組推進

- ・入退院支援の介入件数増により加算実績が増加

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
入院時支援加算1及び2	377件	12件	365件
入退院支援加算1	1,716件	834件	882件
入退院支援加算3	273件	209件	64件

- 病院総合情報システム（電子カルテシステム）更新による同システム全体の最適化
 - ・院内WGを中心に準備を進め、令和6年1月1日に新システムに更新した。

○先端技術の活用

- ・昨年度1月から形成外科で開始したオンライン診療を継続し、県外等遠方からの受診患者の利便性向上を図るとともに情報機器を用いた診療に係る施設基準を維持（専用の遠隔診療システムを使用）
- ・面会制限で患児と面会できない家族のためのオンライン面会システム運用を継続
- ・昨年度10月から開始したオンライン産前保健指導を継続し、動画配信による産前教室を実施（妊婦256名に実施し、産前指導料 768千円増収）

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
オンライン診療	219人	12件	207人
オンライン面会	27件	25件	2件

○連携大学院教育による研究活動の推進

- ・信州大学との協定に基づく連携大学院教育による職員の研究活動を推進し、専門性の高い医療従事者（医師8人、検査技師1人）を養成。学生数は新規進学者1人を加え合計9人に増加

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
入学者数	1人	3人	△2人
セミナー開催	12回	12回	±0回

○科研費の活用による研究促進と最先端医療に対応できる人材の育成

- ・AMED、厚労科研、文部科研、民間研究資金等の外部資金による9研究課題を実施中
- ・2024年度文部科研に5課題を申請し2課題が採択された。

コ 働き方改革への対応

○医師の働き方改革への対応

- ・医師労働時間短縮計画を令和5年6月に策定完了
- ・新生児科、小児集中治療科の勤務体制について、月単位の変形労働時間制を導入
- ・令和6年3月に宿日直勤務の許可を取得（産科宿直、救急宿日直）
- ・令和6年3月に長野県から特定労務管理対象機関（B水準）の指定を受けた。
- ・勤務医の正確な労働時間の管理のため、令和6年4月から医師専用の勤怠管理システムを導入

○タスクシフト・シェアの推進

- ・医師から他職種へのタスクシフト・シェアの推進に向け、厚生労働大臣指定講習会を臨床検査技師5名、臨床工学技士2名、診療放射線技師2名が受講修了
- ・医師事務作業補助者を13人配置し、医師の負担軽減を推進

○職員の勤務環境の改善

- ・職場環境の整備について、子育てと仕事の両立を図るため、育児短時間制度、育児部分休業制度及び育児時間を医師3人、看護職員41人、薬剤師2人、理学療法士1人、臨床検査技師1人、診療放射線技師1人、事務職員2人の合計51人が活用

サ 経営改善、経費削減の取組

○増収に向けた主な取組により年間 75,838 千円の増収

- ・土日の MRI 検査を7月に開始 (26件、増収額 780 千円)
- ・金曜日の経食道エコー検査を7月に開始 (16件、増収額 4,202 千円)
- ・空き手術枠の利用促進を4月から実施 (5件、増収額 1,047 千円)
- ・空きベッドの利用促進を4月から実施 (483件、増収額 65,531 千円)
※病棟再編によるベッドの効率的運用(第3病棟の混合化:延べ540日 年間9,850千円)、
医療的ケア児の評価入院のための受入枠の確保と体制整備の取り組みを含む。
- ・処方箋料一般名処方加算の算定を9月に開始(4,510件、増収額 346 千円)
- ・適切なコーディングの強化(31件、3,932 千円)

○費用抑制の主な取組により年間 40,075 千円の経費削減

- ・診療材料のメーカー値上げに対して、SPD 業者との調整による預託材料の事前確保により、値上げによる購入費用の増加を縮減(年間削減額 2,500 千円)
- ・寄附金や研究費の間接経費などの使用目的に即した外部資金の有効活用(年間削減額 36,575 千円)
- ・一部の医療機器について、外部委託での保守点検から臨床工学技士による自前での点検へ切替により、保守委託費用の縮減(年間削減額 1,000 千円)

シ 新型コロナウイルス感染症への対応

○重点医療機関として小児重症患者受入体制を継続

項目	R5 実績	前年度実績	対前年度実績
感染者受入数	31 人 延べ 166 日	55 人 延べ 247 日	△24 人 △81 日

○検査件数

項目	R5 実績	前年度実績	対前年度実績
抗原検査	372件	—	372件

※R5年度から新型コロナウイルス感染症診断検査は抗原定性検査にて実施

○ワクチン接種件数

項目	R5 実績	前年度実績	対前年度実績
住民	68件	221件	△153件
医療従事者	744件	927件	△183件
計	812件	1,148件	△336件

(5) イ 経営指標等

【経営指標】

こども病院 令和5年度実績

項目	区分	R5実績	R5年度 計画	対年度 計画比	前年度 実績	対前年度比
延患者数	入院	47,319人	49,452人	95.7%	46,556人	101.6%
	外来	69,427人	69,024人	100.6%	67,842人	102.3%
新患者数	入院	4,099人	3,807人	107.7%	3,749人	109.3%
	外来	3,796人	3,868人	98.1%	3,989人	95.2%
1人1日 当たり 診療単価	入院	118,868円	114,156円	104.1%	111,954円	106.2%
	外来	13,178円	13,195円	99.9%	12,116円	108.8%
医業収益	入院	5,624,712 千円	5,645,254 千円	99.6%	5,212,130 千円	107.9%
	外来	914,900 千円	910,764 千円	100.5%	821,965 千円	111.3%
	合計	6,539,612 千円	6,556,018 千円	99.7%	6,034,095 千円	108.4%
平均在院日数		11.4日	12.5日	△1.1日	12.7日	△1.3日
病床利用率		72.2%	76.7%	△4.5ポイント	66.5%	5.7ポイント
コメント	<p>◆入院</p> <ul style="list-style-type: none"> 入院患者数 昨年度の新型コロナウイルス第7波、第8波の影響を受けた分娩件数の減少等があり、延入院患者数は対計画95.7%（△2,133人）となった。なお、新入院患者数は対計画107.7%（+292人増）となった。 入院単価 直近3年間で最も高い値となり、平均在院日数の短縮と高額手術の増加、脊髄性筋萎縮症（SMA）の患児1名に対する早期治療薬の投与や抗がん剤薬剤の使用増加等により、対計画、対前年ともに上回った。手術件数は、院内プロジェクト「空き手術枠の有効利用の促進」の取組等により対前年+13件増加し、特に高度専門的な手術実績が増加（県内初となる先天性心臓疾患に対するカテーテルによる人工心臓弁への置換手術、昨年度より新たに開始した側弯症手術等） 平均在院日数 直近3年間で最も短い日数となり、ベッドコントロールを機能させ効率性を高める意識の醸成が進んでいる。 病床利用率 直近3年間で最も高い利用率となったが、入院収益の増加に向けて利用率の更なる向上に取り組んでいく。 <p>◆外来</p> <ul style="list-style-type: none"> 外来患者数 					

	<p>新外来患者数は対計画98.1%（△72人）と計画を下回ったが、延外来患者数でも対計画100.6%（+403人）と計画を上回った。新たな外来の設置や院内の各診療センターの取組、検査体制の整備など外来患者の増加に繋がる取組の成果と考えられる。</p> <p>・外来単価 昨年度12月に更新したリニアック装置のフル稼働、新設した外来の順調な稼働等により、対前年で上回った。</p>				
項目	R5実績	R5年度 計画	対年度 計画比	前年度 実績	対前年度比
紹介率	77.1%	75.0%	2.1ポイント	74.3%	2.8ポイント
逆紹介率	99.9%	78.0%	21.9ポイント	84.1%	15.8ポイント
コメント	<p>◆紹介率、逆紹介率 ・紹介率、逆紹介率ともに、地域医療支援病院の要件（紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上）を満たし、対計画及び対前年を上回った。</p>				

【損益計算書】

こども病院

(税抜、単位：千円)

科 目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	8,766,367	8,708,036	58,331	8,423,578	342,789
医業収益	6,718,868	6,719,811	△ 943	6,167,517	551,351
運営費負担金収益	1,683,807	1,684,882	△ 1,075	1,760,806	△ 76,999
その他経常収益	363,692	303,343	60,349	495,255	△ 131,563
経常費用 (イ)	9,195,009	8,506,730	688,279	8,515,175	679,834
医業費用	8,839,797	8,208,401	631,396	8,201,924	637,873
給与費	5,114,481	4,795,681	318,800	4,925,457	189,024
材料費	1,659,355	1,384,252	275,103	1,316,126	343,229
減価償却費	737,780	757,143	△ 19,363	702,926	34,854
経費	1,282,798	1,245,475	37,323	1,215,285	67,513
研究研修費	45,383	25,850	19,533	42,130	3,253
財務費用	56,513	53,733	2,780	65,070	△ 8,557
その他経常費用	298,700	244,596	54,104	248,182	50,518
経常損益 (ア-イ)	△ 428,642	201,306	△ 629,948	△ 91,597	△ 337,045
臨時損益 (ウ)	△ 390	0	△ 390	△ 153	△ 237
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△ 429,033	201,306	△ 630,339	△ 91,750	△ 337,283
病床確保料(エ)	74,277	58,224	16,053	192,941	△ 118,664
病床確保料を除く当期 純損益(ア-イ+ウ-エ)	△ 503,310	259,530	△ 762,840	△ 284,691	△ 218,619
コメント	<p>◆経常収益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医業収益は、対前年で 551 百万円増加。入院患者数は新型コロナ流行の影響に伴う分娩数の減少等により計画患者数は下回ったが、診療単価の向上により入院収益は対前年を 412 百万円上回り粗利益の増加と収益性を改善した。 ・ 経常収益は、新型コロナ病床確保料の減（対前年比 118 百万円の減）の影響により対前年で 342 百万円増加となった。 <p>◆経常費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医業費用は、対前年で 637 百万円増加。給与費で人事委員会勧告の影響や交代制勤務への対応のための増員、材料費で当院でしか行えない高額薬剤による治療や手術件数の増により費用が増加した。 <p>◆純損益</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当期純損益は、429 百万円の損失となり前年度実績を下回った。 				

(6) 信州木曾看護専門学校

【理 念】

地域医療、高度・専門医療、県民の視点に立った医療を提供する公的使命をもつ長野県立病院機構立の学校として、看護の社会的役割を担うことのできる専門職者の育成を目指します。恵まれた自然と歴史ある環境のもとで、人間の生命や生活の質を多角的に理解し尊重できる豊かな人間性を育み、科学的思考に基づいた看護を実践できる基礎的能力を養成します。さらに、生涯にわたって学び続ける態度を身につけ、地域における保健・医療・福祉の発展充実に貢献する人材を育成していきます。

【基本方針】

- 1 看護の対象である人間を総合的に理解する豊かな人間性と幅広い視野を養う。
- 2 科学的思考に基づき、対象に応じた看護を実践する基礎的能力を養う。
- 3 保健・医療・福祉の領域において他職種等と協働できる基礎的能力を養う。
- 4 看護職者として主体的に学び続ける基礎的能力を養う。

(6) ア 総合評価

【成 果】

- ア 特色あるカリキュラムの提供と看護の基礎的実践力の育成
 ・地域性を活かした授業や課外活動により、地元地域への愛着を育む

項 目	年 間 実 績	年 度 計 画	対計画 増減
実施件数	9件	9件	計画どおり
内容	① 地域で生活する人を知る実習 ② 看護の日の活動 ③ 里山歩き（環境論 1年） ④ 森林セラピー（環境論 1年） ⑤ ほおば巻きづくり（食育学習 1年） ⑥ そば打ち（食育学習 2年） ⑦ 盲・ろう学校訪問（人間関係論 1年） ⑧ 第9回学校祭 ⑨ アイスキャンドル制作 （町のイベント参加）	① 地域で生活する人を知る実習 ② 看護の日の活動 ③ 里山歩き（環境論 1年） ④ 森林セラピー（環境論 1年） ⑤ ほおば巻きづくり（食育学習 1年） ⑥ そば打ち（食育学習 2年） ⑦ 盲・ろう学校訪問（人間関係論 1年） ⑧ 第9回学校祭 ⑨ アイスキャンドル制作 （町のイベント参加）	

- ・基礎的な看護技術の習得と実践力の向上を図る工夫
 ベッドメイキングの技術教授を工夫（2年生から1年生へ伝授）

令和5年度最終合格率	令和4年度最終合格率	対前年度増減
100%	100%	前年と同じ

- ・木曾病院をはじめとする臨地実習施設と連携を取り実習体制の整備
 各実習病院と連携しながら領域実習（成人看護学・精神看護学・老年看護学・母性看護学・小児看

護学・在宅看護論)、統合実習を8クール終了した。新型コロナウイルス感染症の影響で一部学内実習となったが、概ね予定どおり実施できた。

イ 教員等の安定的な確保及び教育力の向上

・教務主任、専任教員の育成

項目	年間実績	年間計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
放送大学 在学	3人	3人	計画どおり	3人	前年と同じ
その他大学在籍	1人	1人	計画どおり	1人	前年と同じ
教務主任養成講習	1人	1人	計画どおり	0人	1人
学会等への参加	2人	1人	1人	2人	前年と同じ

ウ 学生確保に向けた取り組み

・令和6年度入学試験の状況

項目	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
出願	30人	—	—	40人	△10人
受験	29人	—	—	39人	△10人
合格	25人	—	—	29人	△4人
入学	19人	30人	△11人	23人	△4人

・令和6年度入学生の出源地

上伊那	南信州	木曾	松本	その他県内	県外	男	女	計
6人	3人	2人	5人	3人	0人	4人	15人	19人

・高校訪問、ホームページ、オープンキャンパス、10周年記念行事を通じた認知度の向上

項目	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
高校訪問数	62校	62校	計画どおり	62校	前年と同じ
ガイダンス・模擬授業	18回	12回	6回	12回	6回
オープンキャンパス参加者	3回 121人 (保護者含む)	3回 140人	計画どおり △19人	3回 132人	前年と同じ 11人
ホームページ ブログ更新	45回	42回	3回	42回	3回
インスタグラム での情報発信	投稿28回	投稿20回	8回	投稿20回	8回
10周年記念行事	中止	7月1日	—	—	—

・10周年記念行事(式典、シンポジウム)については、前日からの豪雨により中止となったが、新聞広告で一定の反響があった。

エ 学生の学習環境及び生活環境の整備・充実

・国家試験合格状況と就職・進学状況

項目	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
出願	24人	—	—	28人	△4人
受験	24人	—	—	28人	△4人
合格	24人	—	—	28人	△4人
合格率	100.0%	100.0%	計画どおり	100.0%	前年と同じ

就 職					進 学
県 内 22 人 (うち機構病院 7 人)				県 外	
上伊那	木 曾	松 本	その他県内		
8 人	5 人	6 人	3 人	2 人	

- ・ 入学前学習から入学後の学習習慣につながるサポート
入学前に課題を提示し学習への動機付け、入学後に知識確認テストの実施
- ・ 国家試験（以下国試）対策の推進及び受験のサポート

全国模擬試験・ 過去問題の実施 など	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
2 年生	3 回	3 回	計画どおり	3 回	前年と同じ
3 年生	27 回	33 回	△6 回	33 回	△6 回

- ・ 模擬試験以外のサポート

学年	内容	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
2 年生	国試ガイダンス	1 回	1 回	計画どおり	1 回	前年と同じ
	解剖見学事前学習	1 回	1 回	計画どおり	1 回	前年と同じ
3 年生	実習中 15 分ドリル	実習中は ほぼ毎日	実習中は 毎日	ほぼ計画どおり	実習中はほぼ 毎日	前年と同じ
	業者の学習講座	1 回	1 回(春)	計画どおり	1 回	前年と同じ
		1 回	1 回(冬)	計画どおり	1 回	前年と同じ
	特別講座	4 回	3 回	1 回	3 回	1 回
	土曜開校	9 日	8 日	1 回	9 日	前年と同じ

オ 卒業生と在校生の交流の場づくりとフォローアップ

- ・ ホームカミングデイの実施

項 目	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
ホームカミングデイ	1 回	1 回	計画どおり	1 回	前年と同じ

期日 7 月 1 日 (土)

参加人数 (卒業生) 9 人

カ 地元関係団体などとの連携・協力体制の構築

- ・ 地元行事への参加を通じて交流を深めて学校の認知度をあげる

項目	年 間 実 績	年 度 計 画	対計画
実施 件数	5 件	8 件	△3 件
内容	5 月 木曾町学生歓迎会 (中止) 6 月 木曾郡ふれあいスポーツ交流会 9 月 林業大学校との連携事業 10 月 木曾青峰高校との連携事業 (山歩き) 10 月 学校所在地の文化祭参加 10 月 木曾病院防災訓練 (学校祭と重複したため不参加) 11 月 木曾病院祭 (規模縮小で不参加)	5 月 木曾町学生歓迎会 6 月 木曾郡ふれあいスポーツ交流会 9 月 林業大学校との連携事業 9 月 木曾青峰高校との連携事業 (山歩き) () 10 月 学校所在地の文化祭参加 11 月 木曾病院防災訓練 11 月 木曾病院祭	

	加) 2月 雪灯りの散歩道	2月 雪灯りの散歩道	
コメント	*一部の行事が中止又は日程が合わず参加できなかった。		

キ 組織的、継続的な学校運営及び教育活動の改善

- ・学校評議会を通して意見収集
- ・自己点検・自己評価を行いホームページで公表

項目	年間実績	年度計画	対計画	前年度実績	対前年度実績
学校評議会の開催	1回	1回	計画どおり	1回	前年と同じ
自己点検・自己評価の公表	1回	1回	計画どおり	1回	前年と同じ

(6) イ 経営指標等

【損益計算書】

信州木曾看護専門学校

(税抜、単位：千円)

科目	R5累計 a	R5計画 b	対計画 増減 a-b	R4累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	158,180	162,127	△ 3,947	158,857	△ 677
看護師養成所収益	15,174	19,355	△ 4,181	16,702	△ 1,528
運営費負担金収益	126,511	126,411	100	125,411	1,100
その他経常収益	16,495	16,361	134	16,745	△ 250
経常費用 (イ)	182,049	197,388	△ 15,339	173,153	8,896
看護師養成所費用	179,852	195,532	△ 15,680	171,284	8,568
給与費	134,758	149,773	△ 15,015	129,028	5,730
材料費	0	0	0	0	0
減価償却費	11,398	11,258	140	11,001	397
経費	32,725	33,448	△ 723	30,892	1,833
研究研修費	971	1,053	△ 82	362	609
財務費用	22	19	3	18	4
その他経常費用	2,175	1,837	338	1,851	324
経常損益 (ア-イ)	△ 23,869	△ 35,261	11,392	△ 14,296	△ 9,573
臨時損益 (ウ)	0	0	0	0	0
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△ 23,869	△ 35,261	11,392	△ 14,296	△ 9,573
コメント	<p>◆経常収益</p> <p>・看護師養成所収益の減は学生数の減による授業料収入の減、学生宿舍退去に伴う貸付料減等による。</p> <p>◆経常費用</p> <p>・給与費の減は、職員構成の変動等による。</p>				

※端数処理により、内訳と合計が一致しない箇所があります。

(7) 本部研修センター・本部事務局

(7) ア 総合評価

【成 果】

ア 地域医療構想への対応

- ・地域医療構想の実現に向けた公立病院経営強化ガイドラインへの対応
公立病院経営強化プランについて、令和6年度年度計画で第3期中期計画を補足することで対応し、
機構ホームページに掲載

イ 県内医療に貢献する医師の確保・養成に係る取組

- ・医学生や初期臨床研修医等を対象としたシミュレーション教育の充実
医学生6年生のシミュレーション教育において、初期研修医シミュレーション教育のプログラムへ
参加

区 分	対 象		R5 実績	前年度 実績	対前年度実績
シミュレー ション教育	医学生	回数	32回	28回	4回
		参加者数	53人	47人	6人
	初期臨床研修医	回数	23回	21回	2回
		参加者数	73人	74人	△1人
シミュレー ション体験	医学生	回数	6回	5回	1回
		参加者数	15人	5人	15人

- ・医師確保推進のための医学生対象長野県立5病院 Joint セミナーの開催
令和6年3月2日(土)に各病院の体験プログラム等の内容のセミナーを信州大学で現地開催

ウ 機構職員の養成に係る取組

- ・シミュレーション教育指導者委員会による指導者連携と教育の充実
教育指導者の育成及び研修の充実を目的に委員会を3回開催。シミュレーション教育シナリオ情報
共有事業として、登録された各施設シナリオの発表・意見交換を実施
また委員は、自己研鑽を兼ねてシミュレーション教育指導スキルアップシリーズのファシリテータ
を担当
- ・全職員を対象とした研修の充実
職員の知識・技術・資質の向上のため、課程別研修、選択研修及び職種ごとの専門研修を実施。な
お、集合研修とオンライン研修を組み合わせる計画し、集合研修は基本的な感染対策に留意しなが
らグループ形式による参加型の内容で実施

区 分		R5 実績	前年度 実績	対前年度 実績
研修(課程別・選択・専門)	回数	27件	26件	1件
	参加者数	839人	840人	△1人

・新規採用職員等の体験研修の充実

事務部及び薬剤部のほか、職種を問わず病院長等が必要と認める新規採用職員 12 人が配属先病院内において多職種体験研修を実施

勤務 2, 3 年目事務職員研修として勤務 2 年目の 5 人が、配属先以外の病院において他病院体験研修を実施。今年度から、2 年間で病院等を訪問することにより、同期だけでなく 1 年上の先輩や 1 年下の後輩との交流促進も図る計画で実施

・指定研修機関として特定行為ができる看護師の養成（信州）及び特定行為研修内容と研修修了者の活用の検討

受講生を県立病院機構以外からも受入れ、地域の医療人材の育成に貢献

特定行為研修修了者の活用について、各病院における修了者の活動状況および組織としての支援体制について実態調査を実施し状況を共有

開催する研修区分については、各病院の要望を踏まえ特定行為研修管理委員会で検討し、第 5 期についても現状の区分での開催を決定

期別	研修期間	特定行為研修内容	受講者
第 3 期	令和 4 年 10 月～ 令和 5 年 9 月	<p>【在宅・慢性期パッケージ】</p> <p>*内容は下記のとおり</p> <p>【血糖コントロールに係る薬剤投与 関連・栄養及び水分管理に係る薬剤 投与関連】</p> <p>【栄養及び水分管理に係る薬剤投与 関連】</p>	<p>在宅 機構外 3 人</p> <p>血糖・栄養水分 信州 2 人</p> <p>阿南 1 人</p> <p>栄養水分 信州 3 人</p> <p>木曾 1 人</p>
第 4 期	令和 5 年 10 月～ 令和 6 年 9 月 (予定)	<p>【在宅・慢性期パッケージ】</p> <p>*内容は下記のとおり</p> <p>【血糖コントロールに係る薬剤投与 関連・栄養及び水分管理に係る薬剤 投与関連】</p>	<p>在宅 機構外 4 人</p> <p>研修センタ ー 1 人</p> <p>血糖・栄養水分 信州 1 人</p>

*内容：呼吸器（長期呼吸療法に係るもの関連）、ろう孔管理関連、創傷管理関連、
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連の 4 区分

エ 県内医療技術者の技術水準の向上への貢献に係る取組

・長野県医療従事者シミュレーション教育指導者研究会の発表会の開催

シミュレーション教育を活用した研修の実施と研究に取り組み、長野県内医療従事者の技術水準向上に貢献することを目的に、令和 4 年度に研究会を設立。今年度は幹事会を 3 回実施し、研究会発表会を会場と Web 併用のハイブリッド形式により 10 月 28 日開催した。昨年度は機構内のみの演題発表であったが、第 2 回目となる今年度は 6 演題中、機構外から 1 演題の発表

・機構外の医療機関等も対象としたシミュレーション研修の実施

研修名	開催時期	参加者数
スキルアップシリーズ①②③（集合研修）	8月～11月	機構内外 ① 25人 ② 24人 ③ 25人
シナリオブラッシュアップ講座（集合研修）	3月	22人
機構内の病院等への講師派遣	6月～11月	8件 51人
機構外の学校、福祉施設等への講師派遣	4月～12月	22件 235人

・機構外の医療機関等も含むスキルスラボ、シミュレータの利用促進

信州医療センターの院外広報誌に、貸出し可能なシミュレータの紹介など「研修センターの取り組み」を掲載（須坂市、高山村、小布施町全戸および各関係医療機関に配布）

【スキルスラボ及びシミュレータ使用実績】

区 分		R5 実績	前年度 実績	対前年度
スキルスラボ	使用回数	426回	428回	△2回
	利用者数	2,867人	2,790人	77人
シミュレータ	使用回数	330回	285回	45回
	利用者数	2,119人	2,180人	△61人

オ 医療の質の向上に係る取組

・医療安全相互点検の実施

県立5病院を各病院の医療安全管理者等で点検。再点検項目についてはすべて改善された

・医療安全管理研修会の開催

京都大学医学部附属病院 安全管理部 教授 松村由美氏を講師に迎え、「ダブルチェック再考:有効なダブルチェックを行うために」というテーマで実施された。本研修はサテライト形式で実施され、多職種の職員（医師・看護師・事務職員等）が参加した

・県立病院の担う医療、各種データ、研究成果等を網羅した「機構年報」の発刊

令和4年度県立病院機構年報を1月に発刊

カ 業務運営体制の強化

・試行導入している人事評価制度の本導入

病院現場にあわせた人事評価制度を令和2年度から試行的に導入していた。現場の意見に基づき一部改正を行ったことから、令和5年4月から本格導入し、評価結果の蓄積を開始

・改革プロジェクトの立ち上げ

令和6年度から令和9年度末の累計で資金収支の均衡を図ることを目標に、機構のみならず県健康福祉部を含めたオール長野県で改革に取り組むためのプロジェクトを立ち上げた。また、このプロジ

エクトを支援するコンサルタントを選定した。次年度から本格的な取り組みを開始

・経営改善のための病院管理会計ツールの導入検討

最適な病院会計管理ツールを選定するべく、複数業者からの製品説明を受けた。導入費用・機能など一長一短あり、機能の重複投資を避けるためにも内部事務系ネットワークの再構築と合わせて検討することとした。上記の他、内部事務系ネットワークにおいてセキュリティ上の課題が山積していることから、包含的に提案可能な業者を選定。まずは当該業者と本部事務局内でクラウド&セキュリティワークショップを実施し、課題の整理等を行った。次年度以降、次期 DX 基盤の全体像及びロードマップ等の案を策定後、個別具体的な課題について情報化推進PJなどにおいて検討を予定

キ 職員の勤務環境の向上

・看護部における医療の質と経営的な視点を両立させる適正な人数の検討

各病院で病棟編成等を行う際に、看護師の適正配置を実現するために試算表を活用

・各病院と協力し、RPA（ロボットによる業務自動化）などによる事務効率化の研究

本部の業務をRPA化する取組は、財務会計システムがRPA化に向いていないなど環境面の課題が大きいため、RPAではなくBIツールの導入や病院経営改善アプリケーション（MDVAct）の導入による分析業務の効率化から取組を開始した

・柔軟な働き方の研究

昨年度から試行している週休3日制については、継続して実施。

ク 職員の心身の健康保持及び増進

・保健師及び相談員による巡回健康相談を実施

・ストレスチェック及びメンタルヘルス巡回相談を実施しメンタル疾患を早期に把握

項目	R5実績	前年度実績	対前年度実績
新規採用職員研修（メンタルヘルス）〔保健師〕	1回 (73人)	1回 (87人)	前年と同じ (△14人)
メンタルヘルス巡回相談(新規採用職員等対象)〔保健師〕	各所属3回 (167人)	各所属3回 (158人)	前年と同じ (9人)
健康（メンタルを含む）巡回相談（全職員対象）〔保健師〕	各所属3回 (233人)	各所属3回 (205人)	前年と同じ (28人)
過重労働による健康障害防止のための面接指導〔産業医〕	各所属で実施 (7人)	各所属で実施 (4人)	前年と同じ (△3人)
ストレスチェック（全職員対象）	1回 (1,625人)	1回 (1,648人)	前年と同じ (△23人)

ケ 経費削減の取組

・病院と機構本部が連携した卸業者との価格交渉の実施等による医薬品費の削減

コンサルタント、各病院の薬剤部長等と連携した医薬品の価格交渉を行い、上期14.5%、下期14.7%

の値引き率となった。なお、交渉後単価を適用し、医薬品費を12,878千円（合計金額）削減

【値引率】

値引率	H30	R01		R02		R03		R04		R05	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
当機構	11.0%	11.1%	12.5%	12.7%	13.4%	14.7%	14.8%	14.4%	15.0%	14.5%	14.7%
全国平均	12.6%	12.7%	13.6%	14.4%	15.5%	14.7%	15.1%	13.8%	14.1%	13.1%	13.2%
北信越平均	12.4%	12.7%	13.1%	13.8%	15.7%	14.5%	15.4%	13.9%	14.4%	13.2%	13.2%

【遡及額】

(税抜 単位：千円)

信州	駒ヶ根	阿南	木曾	こども	合計
5,744	509	671	3,256	2,698	12,878

・外部委託検査費の削減

コンサルタント等と連携した外部委託検査の価格交渉を行い、4月1日から交渉後単価を適用し外部委託検査費を年間で4,600千円（合計金額）削減

【削減額】

(税込 単位：千円)

信州	駒ヶ根	阿南	木曾	こども	合計
1,438	308	533	1,010	1,311	4,600

・長野赤十字病院等との「診療材料等に関する協定書」への参加

「県内購買連携病院合同会議に関する協定書」と名称を改め、4月1日から同協定に参加。

4月12日に第1回目の会議、8月30日に第2回目の会議に参加し、診療材料費等の削減を議題に情報交換を実施

・医薬品卸評価制度の試行

4月1日から試行運用し、8月16日付で上半期の評価を取りまとめた。10月5日に7卸を対象に評価のフィードバック及び病院医薬品卸双方の改善点等を情報交換した。当該制度は令和6年4月1日より本施行

・電気料金の削減

電力供給会社と新たに電気需給追加契約（法人特別割引契約）を締結し、11月の電気料金から法人特別割引契約を適用。年間（R5.11～R6.10）で11,292千円（合計金額）削減見込み

【削減見込額】（R5.11～R6.10）

(税込 単位：千円)

信州	駒ヶ根	阿南	木曾	こども	合計
2,942	1,088	1,179	2,377	3,705	11,292

- ・診療材料費の削減

診療材料等調達支援業務委託契約を行い、3月1日から信州医療センター及びこども病院において、診療材料の各種見直し等に着手

コ コンプライアンスの推進と適切な情報管理

- ・内部監査の実施

病院等を対象とし、「事業継続計画に基づく対応」について、担当者等からの聞き取り及び現場確認による監査を実施

- ・各種研修会の開催

「倫理（情報漏洩）」及び「パワーハラスメント」をテーマにコンプライアンス研修をeラーニングにて10月より実施

情報セキュリティ及び個人情報保護研修をe-ラーニングにて9月より実施

- ・医療情報システムに関するサイバーセキュリティ対策

昨年度末に課題の洗い出しを実施した各病院の医療情報システムに関するサイバーセキュリティ対策について、継続的な進捗管理を実施。また、10月30日に法人の医療情報システム運用管理規程等の制定をした。具体的な運用等については、引き続き検討する

サ 施設整備及び医療機器に関する事項

- ・機構全体の施設（建物・設備）に係る中長期的な整備計画・資金計画等の最適化管理のため、長野県立病院機構の修繕改良計画作成に係る基礎調査業務委託契約を長野県住宅供給公社と締結し、年度末までかけて調査等を実施

(7) イ 経営指標等

【損益計算書】

本部研修センター・本部事務局

(税抜、千円)

科 目	R5 累計 a	R5 計画 b	対計画 増減 a-b	R4 累計 c	対前年度 増減 a-c
経常収益 (ア)	42,447	32,312	10,135	43,448	△ 1,001
運営費負担金収益	39,168	31,972	7,196	42,149	△ 2,981
その他経常収益	3,279	340	2,939	1,299	1,980
経常費用 (イ)	350,154	388,527	△ 38,373	367,414	△ 17,260
一般管理費	344,452	372,264	△ 27,812	361,496	△ 17,044
給与費	269,733	263,625	6,108	276,437	△ 6,704
材料費	0	0	0	0	0
減価償却費	28,759	32,745	△ 3,986	30,975	△ 2,216
経費	39,028	67,049	△ 28,021	51,229	△ 12,201
研究研修費	6,932	8,845	△ 1,913	2,855	4,077
財務費用	99	98	1	149	△ 50
その他経常費用	5,603	16,165	△ 10,562	5,769	△ 166
経常損益 (ア-イ)	△ 307,707	△ 356,215	48,508	△ 323,966	16,259
臨時損益 (ウ)	△ 109	△ 21,242	21,133	0	△ 109
当期純損益 (ア-イ+ウ)	△ 307,817	△ 377,457	69,640	△ 323,966	16,149
コメント	<p>◆経常費用 経常費用について、予定していた事業の一部の見直し等により、対計画で減少した。</p>				

<参考> 数値目標に対する達成状況及び主な経営指標

主要指標（対年度計画比）

（単位：％、日）

項 目		R 5 年度 実績 (a)	R 5 年度 計画 (b)	対計画比 (a) - (b)		備 考		
医 業 収 益 指 標	病 床 利 用 率	信州医療センター	73.2	80.1	△	6.9	H26.8～運用病床数226床、H30.12～同215床（一般稼働病床数264－地域包括49）に基づき算出	
		こころの医療センター駒ヶ根	72.6	80.2	△	7.6	H23.1～新病棟129床に基づき算出	
	平 均 在 院 日 数	阿南病院	54.5	54.2		0.3	H25.6～新病棟85床、H31.1～運用病床数77床、R2.4～同70床に基づき算出	
		木曽病院	58.3	67.0	△	8.7	H25.4～運用病床数186床、H30.4～同159床、R2.3～151床、R4.6～同149床に基づき算出	
		こども病院	72.2	76.7	△	4.5	H25.10～運用病床数180床、R5.2～同163床に基づき算出	
	収 支 指 標	経常収支比率	95.5	100.0	△	4.5		
		医 業 収 支 比 率	信州医療センター	79.3	89.0	△	9.7	
			こころの医療センター駒ヶ根	62.7	63.6	△	0.9	
			阿南病院	53.7	52.9		0.8	
			木曽病院	69.8	74.8	△	5.0	
こども病院	76.0		81.8	△	5.8			
医 療 材 料 費 比 率	信州医療センター	30.2	27.4		2.8			
	こころの医療センター駒ヶ根	5.6	6.3	△	0.7			
	阿南病院	15.4	15.3		0.1			
	木曽病院	20.7	24.5	△	3.8			
	こども病院	24.3	20.3		4.0			

【主要指標の算定方式】

- 病床利用率 (延入院患者数－退院患者数) ÷ (病床数 × 365日) × 100
- 平均在院日数 在院患者延日数 ÷ { (新入院患者 + 新退院患者数) ÷ 2 }
- 経常収支比率 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
- 医業収支比率 医業収益 ÷ 医業費用 × 100
- 医療材料費比率 医療材料費 (薬品費 + 診療材料費) ÷ 医業収益 × 100

* 経常収支比率は機構全体のもの

指標：延患者数

(単位：人)

病 院		区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
信 州	入 院	計 画	90,261	90,432	78,726	79,707	78,609
		実 績	88,977	76,307	75,716	72,158	67,195
	外 来 (全体)	計 画	123,535	117,462	110,750	107,092	126,626
		実 績	120,749	111,308	119,439	128,931	120,281
駒ヶ根	入 院	計 画	38,228	38,228	37,316	38,726	38,287
		実 績	37,400	34,779	33,708	34,725	34,764
	外 来	計 画	37,200	37,510	38,720	40,125	39,355
		実 績	41,189	39,037	38,937	39,117	37,584
阿 南	入 院	計 画	21,300	15,980	15,230	15,168	14,725
		実 績	17,053	14,680	15,149	14,826	14,733
	外 来 (全体)	計 画	49,254	48,080	46,440	40,225	50,110
		実 績	46,882	47,565	53,198	48,529	43,141
木 曾	入 院	計 画	49,037	47,473	40,620	47,249	42,030
		実 績	43,681	40,782	46,839	40,126	38,598
	外 来 (全体)	計 画	125,475	124,233	116,929	108,522	121,292
		実 績	125,512	109,849	119,477	117,978	117,918
こども	入 院	計 画	54,675	54,573	51,804	50,543	49,452
		実 績	52,647	49,519	49,891	46,556	47,319
	外 来	計 画	66,557	69,638	67,716	70,774	69,024
		実 績	66,776	64,261	67,384	67,842	69,427

指標：1人1日当たり診療単価

(単位：円)

病 院	区 分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
信 州	入 院	計 画	42,311	42,964	45,073	50,372	54,739
		実 績	43,532	49,596	51,132	53,398	54,875
	外 来 (検診除く)	計 画	12,800	17,300	18,421	18,200	18,800
		実 績	14,887	18,982	18,844	18,911	18,525
	外 来 (検診含む)	計 画	12,800	17,300			
		実 績	14,887	16,096	16,019	16,180	15,860
駒ヶ根	入 院	計 画	27,260	27,260	27,500	27,629	27,998
		実 績	27,432	28,258	28,075	29,137	28,718
	外 来	計 画	6,539	6,750	6,920	7,122	7,317
		実 績	6,986	7,029	6,847	7,297	7,367
阿 南	入 院	計 画	28,357	31,613	32,305	32,486	35,628
		実 績	28,291	29,671	32,887	34,316	33,957
	外 来 (検診除く)	計 画	6,731	8,125	7,788	8,874	9,148
		実 績	7,066	8,971	9,204	10,306	9,759
	外 来 (検診含む)	計 画	6,731	8,125			
		実 績	7,066	7,786	6,847	8,250	8,037
木 曾	入 院	計 画	35,659	35,272	36,398	35,827	37,994
		実 績	37,189	36,326	36,164	38,244	38,390
	外 来 (検診除く)	計 画	10,654	11,500	12,475	12,563	12,900
		実 績	10,040	12,395	12,720	12,044	11,104
	外 来 (検診含む)	計 画	10,654	11,500			
		実 績	10,040	11,664	11,756	11,235	10,451
こども	入 院	計 画	97,411	101,000	109,055	107,600	114,156
		実 績	102,667	105,847	104,758	111,954	118,868
	外 来	計 画	12,700	13,230	13,340	13,740	13,195
		実 績	12,681	13,081	12,945	12,116	13,178

指標：医療材料費／医業収益比率

(単位：%)

病院	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
信州	計画	26.8	25.6	28.0	28.4	27.4
	実績	27.4	28.9	28.8	30.0	30.2
駒ヶ根	計画	6.1	6.1	6.2	5.9	6.3
	実績	5.9	6.4	5.8	5.3	5.6
阿南	計画	16.6	16.3	16.6	14.6	15.3
	実績	16.1	16.4	13.7	15.3	15.4
木曾	計画	23.0	22.4	22.2	20.7	24.5
	実績	21.4	22.9	21.7	21.4	20.7
こども	計画	20.0	20.9	22.4	20.8	20.3
	実績	21.9	23.4	21.7	21.0	24.3

指標：平均在院日数

(単位：日)

病院	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
信州	計画	-	14.8	16.9	14.0	14.0
	実績	15.4	13.8	14.8	15.6	15.0
駒ヶ根	計画	-	71.7	70.0	70.0	75.0
	実績	72.7	67.5	64.6	68.3	72.4
阿南	計画	-	20.9	21.0	17.0	17.0
	実績	19.9	18.3	16.0	16.3	17.8
木曾	計画	-	16.5	14.1	15.3	15.6
	実績	17.9	15.9	16.0	15.8	16.4
こども	計画	-	14.1	12.1	13.1	12.5
	実績	12.4	12.8	12.6	12.7	11.4

指標：病床利用率（運用病床）

（単位：％）

病 院	区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
信 州	計 画	83.8	82.0	74.6	75.0	80.1
	実 績	79.9	68.7	70.0	64.4	73.2
駒ヶ根	計 画	80.0	80.0	78.1	81.1	80.2
	実 績	78.1	72.8	70.5	72.7	72.6
阿 南	計 画	70.0	70.0	59.6	56.0	54.2
	実 績	57.4	54.3	56.0	54.9	54.5
木 曾	計 画	78.6	74.0	58.2	70.9	67.0
	実 績	69.4	61.2	70.3	60.3	58.3
こども	計 画	77.5	76.8	71.9	71.1	76.7
	実 績	73.1	69.2	70.1	66.5	72.2

- ・信州：H26.8～運用病床数226床、H30.12～同215床（一般稼働数264－地域包括49）に基づき算出
- ・駒ヶ根：H23.1～新病棟129床
- ・阿南：H25.6～新病棟85床、H31.1～運用病床数77床、R2.4～運用病床数70床に基づき算出
- ・木曾：H25.4～運用病床数186床、H30.4～同154床、R2.3～151床、R4.6～149床に基づき算出
- ・こども：H25.10～運用病床数180床、R5.2～163床に基づき算出

指標：在宅医療件数（訪問診療・訪問看護・訪問リハ）

（単位：件）

病 院	区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
信 州	計 画	7,460	8,260	8,760	8,265	6,240
	実 績	8,829	9,147	8,276	7,864	5,987
駒ヶ根	計 画	1,750	1,920	1,936	2,057	2,430
	実 績	1,982	1,932	1,796	2,282	1,845
阿 南	計 画	2,200	3,108	4,010	4,005	3,815
	実 績	2,104	4,119	4,035	3,632	3,211
木 曾	計 画	4,850	5,000	5,500	5,550	5,150
	実 績	5,433	5,561	5,840	4,618	4,483
こども	計 画	－	180	100	60	60
	実 績	－	54	44	51	74

指標：ジェネリック医薬品使用割合（院内）

（単位：％）

病 院	区 分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
信 州	計 画	90.0	90.0	88.0	88.0	90.0
	実 績	91.7	90.5	89.8	93.9	93.7
駒ヶ根	計 画	－	85.0	85.0	87.0	90.0
	実 績	－	90.1	95.7	97.3	98.3
阿 南	計 画	85.0	88.0	86.5	86.0	86.0
	実 績	86.7	86.0	86.1	85.8	87.8
木 曾	計 画	85.0	85.0	85.0	90.0	90.0
	実 績	81.9	84.9	91.4	89.7	93.3
こども	計 画	80.0	85.0	90.0	90.0	90.0
	実 績	88.6	89.5	92.7	92.6	92.2

指標：紹介率及び逆紹介率

(単位：%)

病 院	区 分		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
信 州	紹 介 率	計 画	—	—	34.0	31.0	28.0
		実 績	33.7	33.1	28.4	24.5	34.3
	逆紹介率	計 画	—	—	21.0	28.0	26.0
		実 績	20.7	23.8	26.8	26.7	33.8
信州 参考：全国 自治体病院 協議会方式	紹 介 率	計 画	59.4	59.7	—	—	—
		実 績	66.2	60.8	55.7	53.2	64.0
	逆紹介率	計 画	16.7	16.5	—	—	—
		実 績	13.0	17.6	31.4	19.4	21.8
駒ヶ根	紹 介 率	計 画	—	52.0	52.0	55.0	40.0
		実 績	—	52.5	49.3	38.5	44.0
	逆紹介率	計 画	—	36.0	40.0	40.0	30.0
		実 績	—	48.1	44.6	38.2	39.0
阿 南	紹 介 率	計 画	20.0	21.5	23.0	20.0	23.8
		実 績	22.5	31.2	34.2	26.2	21.5
	逆紹介率	計 画	15.0	13.5	16.0	15.0	20.7
		実 績	15.3	17.6	22.4	21.7	18.1
木 曾	紹 介 率	計 画	25.0	26.0	22.0	16.0	26.0
		実 績	28.1	20.1	17.0	17.0	19.5
	逆紹介率	計 画	17.0	17.0	26.0	26.0	26.0
		実 績	21.5	28.0	31.0	30.0	26.5
こども	紹 介 率	計 画	77.0	77.0	77.0	71.0	75.0
		実 績	75.4	70.5	69.0	74.6	77.1
	逆紹介率	計 画	80.0	73.9	73.9	78.0	80.0
		実 績	75.1	80.6	78.6	84.4	99.9

【紹介率・逆紹介率の算定方式】（全国自治体病院協議会方式）

○ 紹介率 (紹介初診患者数+初診救急患者数) ÷ 初診患者数

○ 逆紹介率 逆紹介患者数 ÷ 初診患者数

※こども病院及び信州医療センター（R3から）については、地域医療支援病院承認要件で計算

(地域医療支援病院承認要件：初診患者数から救急搬送された患者、休日夜間に受診した患者、健康診断により疾患が発見され、特に治療の必要を認めて治療を開始した患者を除く)

○ 紹介率 紹介初診患者数 ÷ 初診患者数

○ 逆紹介率 逆紹介患者数 ÷ 初診患者数

指標：分娩件数

(単位：件)

病院	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
信州	計画	220	250	250	250	250
	実績	230	223	256	253	189
木曾	計画	-	108	100	80	65
	実績	103	72	75	78	76
こども	計画	-	300	300	300	300
	実績	331	292	293	312	265

指標：経常収支比率（病院機構全体）

達成目標：経常収支比率100%以上

(税抜 単位：百万円、%)

病院	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
経常収益	計画	23,720	24,525	24,965	24,778	25,647
	実績	23,863	25,421	25,923	26,007	24,871
経常費用	計画	23,703	24,458	24,963	25,366	25,670
	実績	24,006	24,501	25,140	25,534	26,036
経常損益	計画	17	67	2	△ 587	△ 23
	実績	△ 143	920	784	473	△ 1,165
経常収支比率	計画	100.1	100.3	100.0	100.0	100.0
	実績	99.4%	103.8%	103.1%	101.9%	95.5%

※係数は、端数をそれぞれ四捨五入しており、内訳と合計が一致しない箇所がある。

指標：医業収支比率

(単位：%)

病院	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
信州	計画	-	85.8	83.4	86.3	89.0
	実績	87.0	83.6	83.6	82.6	79.3
駒ヶ根	計画	-	62.1	63.2	63.9	63.6
	実績	67.8	63.8	59.0	62.9	62.7
阿南	計画	-	51.2	54.1	54.7	52.9
	実績	55.2	53.2	57.1	57.3	53.7
木曾	計画	-	77.3	77.6	78.0	74.8
	実績	77.7	75.5	79.7	73.8	69.8
こども	計画	-	77.1	79.8	78.8	81.8
	実績	80.1	76.1	76.4	75.2	76.0